



平成 22 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社リンコーコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 坪 井 鈴 兒
(コード番号 9355 東証第二部)
お問合せ先 取締役経理部長 山 下 和 男
(TEL. 025 - 245 - 4112)

(訂正) 平成 18 年 3 月期に係る決算短信の一部訂正について

当社は、平成 22 年 8 月 12 日に公表いたしました「過年度決算修正、平成 23 年 3 月期第 1 四半期の四半期報告書の提出遅延及び監理銘柄（確認中）指定の見込みならびに外部調査委員会設立のお知らせ」のとおり、過年度決算を訂正することをご報告いたしましたが、この度、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、以下のとおりご報告いたします。

記

1. 平成 18 年 3 月期に係る一部訂正を行う決算短信

平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

なお、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所を下線を付して表示しております。

2. 訂正理由

訂正理由等につきましては、「過年度決算短信等（平成 18 年 3 月期決算短信～平成 22 年 3 月期決算短信）の一部訂正について」をご参照下さい。

以 上



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 9355

本社所在都道府県

(URL <http://www.rinko.co.jp>)

新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡村 繁

TEL (025)245-4112

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴野 治道

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107)

親会社等における当社の株式保有比率 25.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,181	6.6	1,579	13.1	1,496	18.9
17年3月期	21,749	0.0	1,397	16.3	1,258	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	851	115.3	31.04	—	6.0	3.5	6.5
17年3月期	395	△27.6	14.65	—	2.9	2.9	5.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,983,486 株 17年3月期 26,986,096 株

③会計処理の方法の変更 有

(内容) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,161	14,410	33.4	533.55
17年3月期	42,744	13,971	32.7	517.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,983,168 株 17年3月期 26,983,683 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,399	△598	△753	470
17年3月期	1,726	△1,231	△776	423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,384	651	593	339
通期	22,506	1,264	1,130	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円24銭

※上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

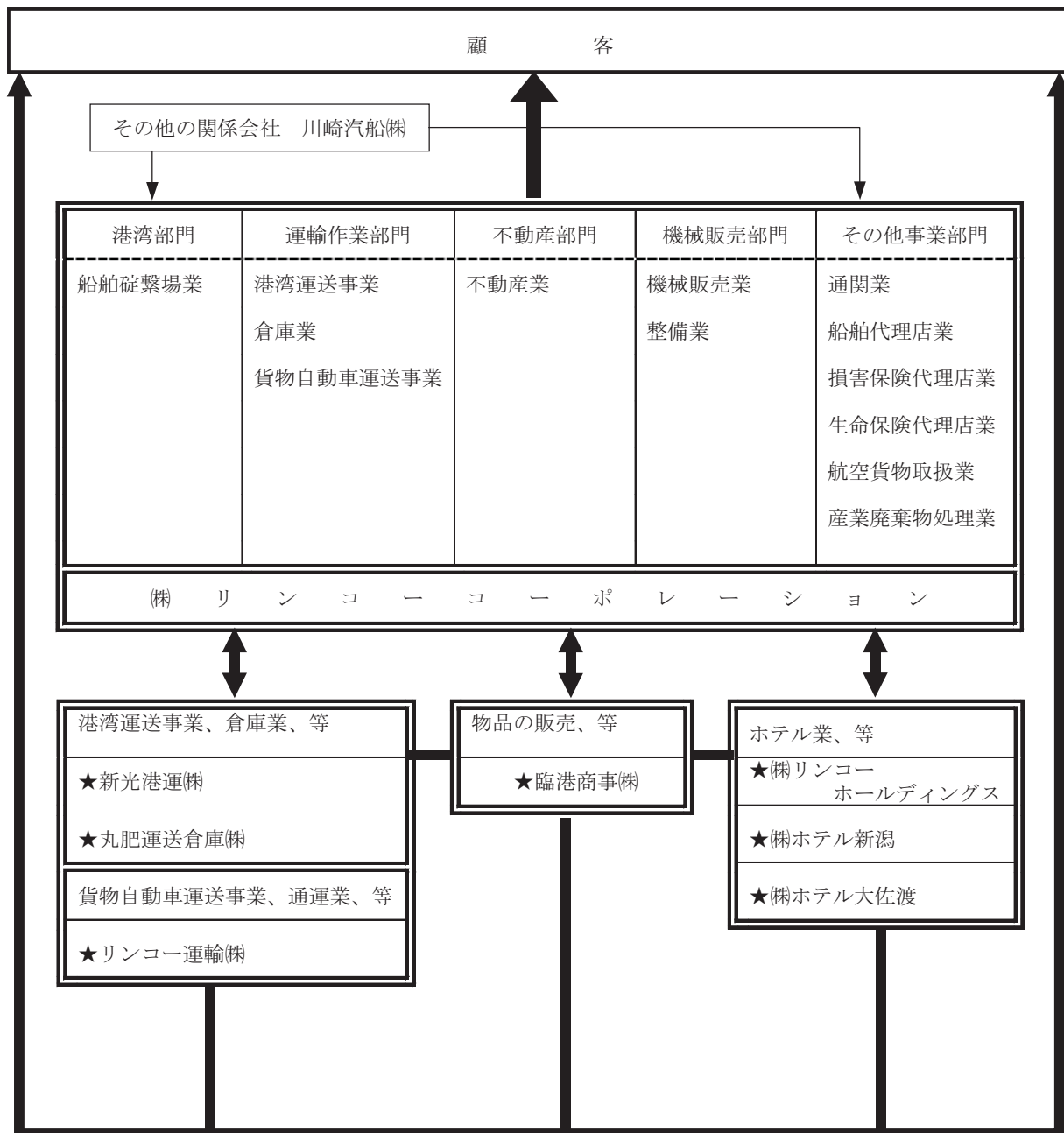
実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

【訂正前】

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他付帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社、並びに関係会社の位置付けは次のとおりであります。



(注) 1 ★は連結子会社であります。

【訂正前】

2. 経営方針

経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ①リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ②リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ①リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ②まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針の下、当期は、当社創立百周年を迎えられたことに感謝申し上げ、株主の皆様のご支援にお応えいたしたく、記念配当として1円増配し、1株につき6円の期末配当を予定しております。

なお、会社法施行後の利益配当についての対応は、現時点で未検討であります。

中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は平成17年5月に創立百周年を迎えました。これを当社グループの中長期的な成長に向けた通過点と位置づけ、利益の最大化を図ると共に未来志向の経営を行います。
- ②グループ経営理念の徹底を図りつつ「法令順守」と「情報開示」をキーワードとして掲げ、CSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）の概念に立脚した経営を行います。
- ③総合物流業者として多様化する顧客ニーズに柔軟に対応すべくサービス・メニューの拡充に努めると共に恒常的なコスト削減の取組を深化させ、顧客志向の経営を行います。
- ④資産の有効活用を積極的に推進すると共に、計画的な有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した経営を行います。
- ⑤情報技術化社会の進展に対応すべく従来からグループ情報ネットワークの充実に努めておりますが、今後も情報システム整備に経営資源を優先配分し、平成18年5月1日施行の「会社法」での「会社経営の健全性の確保を担保するため内部統制システムの構築・整備」にも対応出来るITの活用とITシステムの一層の

【訂正前】

レベルアップに努めます。

会社の対処すべき課題

当社企業グループは、地域に根ざしつつも物流や貿易を通して国際的な事業展開を拡充し、併せて保有資産の効率を高めて安定的な事業基盤を確立して参ります。又、グループ各事業の相乗効果を最大限に発揮しながら収益の拡大に努めて参ります。

上記達成に向けて以下の課題に対して具体的な取組を行っております。

(1) 地方港の規制緩和に対する対応

当社グループは、主力事業として新潟港での港湾荷役を中心とした総合物流事業を展開しておりますが、平成18年5月15日に施行が予定されている「改正港湾運送事業法」への対応は最も重要度、緊急度の高い課題と認識しております。

この地方港の規制緩和に対応するため、以下の取組を行っております。

- ① 当社企業グループの役職員は、「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化に一致協力しながら取り組み、成果として作業コストの低減を果たしております。
- ② 運輸作業部門においては、輸送車輛や港湾荷役機械の維持や更新を計画的に行うと同時に、多様なお客様のニーズに対応すべくグループの上屋及び倉庫群の充実に努めております。
- ③ 運輸作業部門の強みである総合一貫物流サービスの付加価値を更に高め、当社がお客様のトータル物流コスト削減の一翼を担うべく、3PL及びSCMの提案営業を強めております。

(2) 保有資産の利活用

当社は新潟市臨港地区を中心に広大な事業用土地を保有しております。資産効率が低い土地の有効利活用は中長期的な課題であるものと認識しております。

当社はこの課題に対応するため、平成17年度において以下のような取組を実施しております。

- ① 当社は長期契約による建物賃貸事業に着手し、新潟市内の立地条件の良い当社保有地に賃貸住宅及びコンビニエンス・ストアを建設しました。これにより、同土地の資産効率を高め、安定した収益を長期間に渡って確保することになりました。
- ② 当社保有の私設港湾である臨港埠頭に、改正SOLAS条約（海上人命安全条約）に対応したフェンス等の施設を設置し、併せて埠頭構内の整備を実施しました。当社は今後とも同埠頭の維持管理に努め、港湾運送事業の利便性を高めて参ります。

(3) 人事政策の刷新による人材育成

当社は人材が最も重要な経営資源の一つであると認識しております。人材育成を確実に進めていくため、以下のような取組を実施しました。

- ① 平成16年4月より退職金制度を従来の年功序列型から、会社への貢献度を職位により評価する成果重視型の退職金制度に改訂しました。
- ② 平成17年4月より年功序列型賃金制度を改め、職位に基づく成果重視型賃金制度に改訂しました。
- ③ 平成18年4月より改正された「労働基準法」・「労働安全衛生法」に対応すべくグループ・リーダーの意識改革を行いました。
- ④ 平成16年4月よりスタートしたコア人材育成を目的とする「キャリアアップ・マネジメント研修」を平成17年度も実施しました。

平成18年度以降も毎年継続的に実施する予定です。

(4) ホテル部門の強化

ホテル部門は、平成16年度に新潟県中越地方に甚大な被害をもたらした水害及び地震の影響という特殊要因が尾を引き、平成17年度も営業赤字となりました。

当社は同部門の再建が喫緊の課題と認識し、以下の施策を実施しております。

【訂正前】

- ①平成17年3月1日を以って、株式会社ホテル新潟は株式会社リンコーホールディングスに社名変更し、新設分社型分割により中間持株会社になるとともに運営会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を設立しました。これにより、各運営会社は業態に即した機動的且つ効率的な経営が可能となり、又、経営責任の明確化が図れることになりました。
- ②中間持株会社である株式会社リンコーホールディングスは両ホテルの親会社として売上の増加対策についてあらゆる角度から全面的に支援しております。
- ③当社はグループの総力を結集したホテル部門への協力体制を継続しております。平成18年度のホテル部門は経営の抜本的な変革及び官民を挙げた災害復興の高まりもあり、収支の改善を見込んでおります。

(5) 地球環境に配慮した経営の推進

当社企業グループは、企業の社会的責任を重視した経営を実施しております。法令順守や情報開示に努めると同時に、地球環境に負荷をかけない経営に取り組んでおります。環境に配慮した経営の一環として以下のような取組を実施しております。

- ①平成16年2月に当社環境事業部はISO14001の認証を取得し、平成17年2月には本社部門において同認証を取得しました。
 - ②平成17年12月に当社100%子会社である丸肥運送倉庫株式会社が同認証を取得し、平成18年2月に当社機械営業部も同認証を取得しました。
- なお、平成18年度は運輸本部が同認証を取得できるように準備を進めております。

3. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等に関する事項

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
川崎汽船株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.1 (0.9)	東京、大阪、名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引関係や人的・資本的關係

①取引関係

当社は、川崎汽船株式会社より船舶代理店業務を請負っております。

②人的關係(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	勝瑞 護	川崎汽船株式会社 常務取締役	国際物流に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の物流部門に対し適切な助言を頂けるため、当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役13名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみである。

③資本的關係

川崎汽船株式会社は、当社の議決権を24.3%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(3) 親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

川崎汽船株式会社やそのグループ企業との取引関係につきましては、経営・事業活動への影響等はありません。人的關係につきましては、同社から非常勤取締役として1名が就任しておりますが、同社以外からの社外取締役も1名おり、当社の経営方針を左右するほどの強い影響を及ぼしていません。資本的關係につきましても同様であります。

【訂正前】

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は川崎汽船株式会社と異なる事業を営んでおり、またそのグループ企業につきましても地域性の面で明確な事業の棲分けがなされており、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えております。また、当社の取締役のうち川崎汽船株式会社の兼任取締役は1名のみでその就任は、当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復を背景とした民需の回復と堅調な輸出に支えられ、持続的な景気回復傾向で推移してきたものと認識しております。一方、景気の大きな重しとなっていた資産デフレは徐々にではありますが克服され、日銀の量的緩和政策も平成18年3月に解除されました。

このような事業環境にあつて、当社企業グループは主力事業に資金と人材を集中的に投入して安定した収益基盤の確立に努めた結果、当連結会計年度の売上高は231億8千1百万円（前連結会計年度比6.6%の増収）となりました。

損益面では継続したコスト削減努力と営業外収支の改善が寄与した結果、経常利益は14億9千6百万円（前連結会計年度比18.9%の増益）となりました。

特別損益をそれぞれ加減し、法人税などの諸税を控除した結果、当期純利益は8億5千1百万円（前連結会計年度比115.3%の増益）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少などにより13億9千9百万円のプラス（前連結会計年度は17億2千6百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億9千8百万円のマイナス（前連結会計年度は12億3千1百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払いなどにより7億5千3百万円のマイナス（前連結会計年度は7億7千6百万円のマイナス）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、4千7百万円増加し、期末残高は4億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、コンテナ貨物を中心に堅調に推移した結果、648万4千トン（前連結会計年度比0.8%の増加）となり、7年連続で船内取扱数量の記録を更新しました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は100億4千5百万円（前連結会計年度比7.2%の増収）、営業利益は13億9千8百万円（前連結会計年度比8.5%の増益）となりました。

[港湾部門]

臨港埠頭への入港船舶数並びに石油製品を主体とする入出津貨物トン数がいずれも前年を上回った結果、同部門の収入は2億7千7百万円（前連結会計年度比8.6%の増収）となりましたが、浚渫費用などが嵩み営業利益は3千1百万円（前連結会計年度比38.6%の減益）となりました。

[不動産部門]

商品販売では、新規投資を控えながら在庫商品の完売を目指したため、売上は大きく減少しました。一方、仲介販売を積極的に手掛け、その他の建物賃貸料や地代収入などを合わせた同部門の収入は、10億9千7百万円（前連結会計年度比20.5%の減収）、営業利益は3億7千8百万円（前連結会計年度比12.5%の減益）となりました。

【訂正前】

[機械販売部門]

建設機械販売及び産業機械販売は大型案件の受注が多く、OA機器販売及び整備部門の売上は前年よりは若干落ち込んだものの、同部門の収入は、24億7千4百万円（前連結会計年度比28.8%の増収）となりました。損益面では、固定費の削減に努めた結果、営業利益は7千4百万円（前連結会計年度比20.8%の増益）となりました。

[ホテル事業部門]

ホテル新潟は新潟市内の婚礼専門施設の新設に伴う競争激化に加え、新潟県中越地方に大きな被害を与えた平成16年7月の水害及び10月の中越地震の影響も尾を引き、想定外の減収となりました。又、ホテル大佐渡でも災害の後遺症が尾を引き、佐渡全体でも観光客数の長期減少傾向に歯止めがかからない状態で推移しました。その結果、同部門の収入は37億3千2百万円（前連結会計年度比1.9%の減収）、営業損失は8千1百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

貿易部門は中国を主要な輸入相手国として事業の拡大を図った結果、売上を大きく伸ばしました。又、セメントや石油製品の販売も堅調に推移しました結果、同部門の収入は52億7百万円（前連結会計年度比8.2%の増収）となりましたが、原油価格の高騰による製品価格への転嫁が進まず、営業利益は1億2千2百万円（前連結会計年度比29.0%の減益）となりました。

[その他事業部門]

環境事業では、同業他社との競争が一段と激しくなり、廃材受入収入は前年を下回りましたが、その他の通関業、航空貨物代理店事業、内航海運取扱事業、船舶代理店業及び保険代理店業を合わせた同部門の収入は、13億4千3百万円（前連結会計年度比3.4%の増収）、営業利益は5億5千万円（前連結会計年度比16.5%の増益）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績見通しは次の通りです。

連結売上高	225億	6百万円
連結営業利益	12億6千4百万円	
連結経常利益	11億3千0百万円	
連結当期純利益	6億0千0百万円	

5. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、43.1億6千1百万円となり、対前年同期比で1.0%、4億1千7百万円増加いたしました。

資産の増加の主な要因は、流動で3億1千2百万円減少し、固定が7億3千4百万円増加したことによるものであります。

負債・少数株主持分及び資本の増加の主な要因は、負債で2千1百万円減少し、資本が4億3千8百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6.6億5千9百万円と、対前年同期比で4.5%、3億1千2百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金（53億7千9百万円から5.1億3千9百万円へ2億4千万円減）、棚卸資産（4億8千4百万円から3億1百万円へ1億8千3百万円減）であります。

受取手形及び営業未収入金の減少につきましては、受取手形の割引によるものであります。棚卸資産の減少につきましては販売用不動産の売却によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、365億1百万円となり、対前年同期比で2.1%、7億3千4百万円増加いたしました。この増加の主なものは、投資その他の資産の投資有価証券（40億1千1百万円から48億2千万円へ8億8百万円増）であります。

投資有価証券の増加につきましては、時価のある其他有価証券の評価益によるものであります。

【訂正前】

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128億8百万円となり、対前年同期比で3.1%、4億3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、支払手形及び営業未払金(32億6千万円から27億3千4百万円へ5億2千5百万円減)であります。

支払手形及び営業未払金の減少につきましては、前期よりも取引先への支払期日を早めたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、159億4千2百万円となり、対前年同期比で2.5%、3億8千1百万円増加いたしました。この増加の主なものは、再評価に係る繰延税金負債(58億1千1百万円から66億4百万円へ7億9千2百万円増)であります。

減少の主なものは、社債(7億5千万円から4億5千万円へ3億円減)及び長期借入金(54億2千8百万円から50億8千5百万円へ3億4千3百万円減)であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、144億1千万円となり、対前年同期比で3.1%、4億3千8百万円増加いたしました。この増加の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金(15億4千2百万円から21億9千万円へ6億4千8百万円増)とその他有価証券評価差額金(11億2千9百万円から15億9千8百万円へ4億6千8百万円増)であります。

減少の主なものは、土地再評価差額金(85億4千7百万円から78億6千8百万円へ6億7千8百万円減)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の獲得13億9千9百万円、投資活動による資金の支出5億9千8百万円、財務活動による資金の支出7億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、4億7千万円(対前年同期比11.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14億1千1百万円に加え、減価償却費6億7千4百万円、受取手形の割引による売上債権の減少1億3千6百万円及び法人税等の支払い9億3千1百万円などにより、13億9千9百万円(対前年同期比18.9%減)の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得にかかる支出5億5千8百万円などにより、5億9千8百万円の資金の支出(対前年同期比51.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増1億9千5百万円、長期借入金の返済による5億1千4百万円、親会社による配当金の支払い1億3千5百万円などにより、7億5千3百万円の資金の支出(対前年同期比2.9%減)となりました。

(財政状態の指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	32.7	<u>33.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	18.5	<u>24.5</u>
債務償還年数 (年)	10.3	8.4	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	8.5	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

【訂正前】

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は231億8千1百万円（前年同期は217億4千9百万円）、売上原価並びに販売費及び一般管理費は216億1百万円（前年同期は203億5千2百万円）、営業利益は15億7千9百万円（前年同期は13億9千7百万円）、経常利益は14億9千6百万円（前年同期は12億5千8百万円）、当期純利益は8億5千1百万円（前年同期は3億9千5百万円）となりました。

当連結会計年度において、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門はコンテナ貨物を中心に堅調に売上高を伸ばしております。又、売上高を減らしております不動産部門は事業構成の見直しを進めております。

営業利益及び経常利益は前年に比べ増加いたしました。セグメント毎の収支状況では、平成16年度における災害の影響が尾を引いたホテル部門以外は着実に収益力を高めており、グループ全体を通して、各事業部門は固定費を抑えつつ、従業員一人あたりの収益性が上昇しています。この結果、当連結会計年度の営業利益率は6.8%（前年同期は6.4%）、経常利益率は6.5%（前年同期は5.8%）となりました。

参考：事業部別の売上高の推移

	運輸作業 (百万円)	港 湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合 計 (百万円)
第143期	8,519	298	940	2,369	4,175	4,225	1,217	21,746
第144期	9,318	255	607	1,882	3,798	4,591	1,294	21,749
第145期	10,000	277	461	2,440	3,712	4,953	1,334	23,181

【訂正前】

財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:千円=千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
現金及び預金	434,793		481,800		47,006
受取手形及び営業未収入金	5,379,533		5,139,356		△ 240,177
有価証券	2,999		2,998		△ 0
棚卸資産	484,455		301,220		△ 183,235
繰延税金資産	168,214		187,900		19,686
その他の流動資産	564,529		600,076		35,546
貸倒引当金	△ 62,127		△ 53,407		8,719
流動資産合計	6,972,398	16.3	6,659,944	15.4	△ 312,453
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	20,687,475		20,851,525		164,049
機械装置及び運搬具	2,357,012		2,457,120		100,108
その他の有形固定資産	1,630,286		1,651,219		20,932
減価償却累計額	△ 14,944,691		△ 15,581,739		△ 637,048
土地	21,623,405		21,621,646		△ 1,759
有形固定資産合計	31,353,487	73.4	30,999,771	71.8	△ 353,716
無形固定資産					
その他の無形固定資産	14,680		978		△ 13,701
無形固定資産合計	14,680	0.0	978	0.0	△ 13,701
投資その他の資産					
投資有価証券	4,011,829		4,820,094		808,265
繰延税金資産	57,024		92,344		35,319
その他の投資その他の資産	567,958		820,717		252,759
貸倒引当金	△ 237,418		△ 231,967		5,450
投資その他の資産合計	4,399,393	10.3	5,501,189	12.8	1,101,795
固定資産合計	35,767,561	83.7	36,501,940	84.6	734,378
繰延資産					
社債発行費	4,675		—		△ 4,675
繰延資産合計	4,675	0.0	—	—	△ 4,675
資産合計	42,744,634	100.0	43,161,884	100.0	417,250

【訂正前】

科 目	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
支払手形及び営業未払金	3,260,088		2,734,632		△ 525,456
短期借入金	7,973,806		7,998,756		24,950
一年内償還社債	300,000		300,000		—
未払法人税等	515,743		383,568		△ 132,174
賞与引当金	98,723		102,777		4,053
その他の流動負債	1,063,619		1,288,747		225,127
流動負債合計	13,211,981	30.9	12,808,481	29.7	△ 403,500
固定負債					
社債	750,000		450,000		△ 300,000
長期借入金	5,428,479		5,085,023		△ 343,456
繰延税金負債	2,774,791		2,987,364		212,573
再評価に係る繰延税金負債	5,811,706		6,604,493		792,786
退職給付引当金	671,010		658,375		△ 12,635
連結調整勘定	1,741		—		△ 1,741
その他の固定負債	122,967		157,413		34,445
固定負債合計	15,560,695	36.4	15,942,668	36.9	381,972
負債合計	28,772,677	67.3	28,751,150	66.6	△ 21,527
(資本の部)					
資本金	1,950,000	4.6	1,950,000	4.5	—
資本剰余金	809,459	1.9	809,459	1.9	—
利益剰余金	1,542,090	3.6	2,190,118	5.1	648,028
土地再評価差額金	8,547,033	20.0	7,868,972	18.2	△ 678,061
その他有価証券評価差額金	1,129,455	2.6	1,598,430	3.7	468,974
自己株式	△ 6,081	△ 0.0	△ 6,246	△ 0.0	△ 164
資本合計	13,971,957	32.7	14,410,734	33.4	438,777
負債、少数株主持分及び資本合計	42,744,634	100.0	43,161,884	100.0	417,250

【訂正前】

(2) 比較連結損益計算書

(単位:千円=千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高(営業収益)					
運輸作業収入	9,318,942		10,000,579		681,636
港湾営業収入	255,420		277,376		21,956
不動産営業収入	607,225		461,507		△ 145,717
機械営業収入	1,882,869		2,440,881		558,012
ホテル営業収入	3,798,873		3,712,457		△ 86,416
商品売上高	4,591,879		4,953,829		361,949
その他事業収入	1,294,224		1,334,495		40,270
計	21,749,435	100.0	23,181,128	100.0	1,431,692
売上原価(営業費用)					
運輸作業費	7,907,116		8,481,269		574,153
港湾営業費	203,699		245,584		41,885
不動産営業費	501,408		287,954		△ 213,454
機械営業費	1,840,116		2,367,059		526,942
ホテル営業費	3,164,613		3,245,806		81,193
商品売上原価	4,407,892		4,754,154		346,262
その他事業経費	822,198		786,718		△ 35,479
計	18,847,043	86.7	20,168,547	87.0	1,321,503
売上総利益	2,902,392	13.3	3,012,580	13.0	110,188
割賦販売未実現利益戻入	257	0.0	—	—	△ 257
差引売上総利益	2,902,649	13.3	3,012,580	13.0	109,931
販売費及び一般管理費					
役員報酬	211,281		219,678		8,396
給料	274,154		264,253		△ 9,901
賞与	74,618		80,346		5,727
賞与引当金繰入額	10,861		10,450		△ 411
退職給付費用	45,121		40,087		△ 5,033
福利厚生費	133,244		152,599		19,355
貸倒引当金繰入額	36,585		—		△ 36,585
減価償却費	34,817		33,124		△ 1,692
連結調整勘定償却額	29,441		—		△ 29,441
雑費	655,349		632,464		△ 22,885
計	1,505,475	6.9	1,433,004	6.2	△ 72,471
営業利益	1,397,173	6.4	1,579,576	6.8	182,403

【訂正前】

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
営業外収益		%		%	
受取利息	2,233		3,933		1,699
受取配当金	60,349		72,663		12,313
雑収入	33,700		36,282		2,582
計	96,283	0.5	112,879	0.5	16,596
営業外費用					
支払利息	197,412		167,056		△ 30,356
雑支出	37,566		28,556		△ 9,010
計	234,979	1.1	195,612	0.8	△ 39,366
経常利益	1,258,477	5.8	1,496,843	6.5	238,366
特別利益					
固定資産売却益	2,376		536		△ 1,839
有価証券売却益	133,184		—		△ 133,184
保証債務戻入益	377		—		△ 377
厚生年金基金代行返上益	48,332		—		△ 48,332
退職給付信託設定益	200,475		—		△ 200,475
貸倒引当金戻入益	—		2,552		2,552
その他の特別利益	3,460		—		△ 3,460
計	388,205	1.8	3,088	0.0	△ 385,117
特別損失					
固定資産処分損	12,206		14,996		2,789
土地評価損	612,666		—		△ 612,666
減損損失	—		73,180		73,180
会員権他貸倒引当金繰入額	1,045		—		△ 1,045
会員権他評価損	1,199		—		△ 1,199
棚卸資産評価損	26,843		—		△ 26,843
その他の特別損失	825		—		△ 825
計	654,787	3.0	88,177	0.4	△ 566,610
税金等調整前当期純利益	991,895	4.6	1,411,755	6.1	419,859
法人税、住民税及び事業税	714,604	3.3	676,122	2.9	△ 38,481
法人税等調整額	△ 118,072	△ 0.5	△ 115,644	△ 0.5	2,428
当期純利益	395,364	1.8	851,276	3.7	455,912

【訂正前】

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円＝千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	809,459	809,459
資本剰余金期末残高	809,459	809,459
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 726,123	1,542,090
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	1,953,916	—
当期純利益	395,364	851,276
利益剰余金増加高計	2,349,280	851,276
利益剰余金減少高		
土地再評価差額金取崩額	—	68,330
自己株式処分差損	103	—
配当金	80,963	134,918
利益剰余金減少高計	81,067	203,248
利益剰余金期末残高	1,542,090	2,190,118

【訂正前】

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円＝千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,895	1,411,755
減価償却費	654,015	674,710
減損損失	—	73,180
連結調整勘定償却額	29,441	△ 1,741
繰延資産償却額	4,675	4,675
貸倒引当金の増加額(△減少額)	18,048	△ 14,170
賞与引当金の増加額	760	4,053
退職給付引当金の減少額	△ 233,797	△ 12,635
受取利息及び受取配当金	△ 62,583	△ 76,597
支払利息	197,412	167,056
有形固定資産売却益	△ 2,376	△ 536
有形固定資産処分損	12,206	14,996
土地評価損	612,666	—
投資有価証券売却益	△ 133,184	—
投資有価証券売却損	147	—
売上債権の減少額	202,408	136,315
たな卸資産の減少額	318,616	92,293
その他の資産の減少額(△増加額)	36,032	△ 82,664
仕入債務の減少額	△ 275,674	△ 249,046
その他負債の増加額	140,544	176,476
その他	26,697	68,602
小 計	2,537,952	2,386,725
利息及び配当金の受取額	62,583	76,597
利息の支払額	△ 202,705	△ 166,174
法人税等の支払額	△ 682,497	△ 931,962
法人税等の還付額	10,882	34,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,215	1,399,798

【訂正前】

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 17,500	△ 16,000
定期預金の払戻による収入	22,502	16,000
有価証券の取得による支出	△ 2,998	△ 2,698
有価証券の売却による収入	2,998	2,698
有形固定資産の取得による支出	△ 1,321,684	△ 558,168
有形固定資産の売却による収入	2,475	5,025
投資有価証券の取得による支出	△ 63,201	△ 19,683
投資有価証券の売却による収入	228,399	—
貸付けによる支出	△ 366,600	△ 340,000
貸付金の回収による収入	278,500	256,040
その他投資活動による支出	△ 47,616	△ 42,605
その他投資活動による収入	53,484	100,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,239	△ 598,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額(△純減少額)	△ 1,146,000	195,500
長期借入れによる収入	4,200,000	2,300,000
長期借入れの返済による支出	△ 3,448,666	△ 2,814,006
社債の償還による支出	△ 300,000	△ 300,000
自己株式の売却による収入	76	—
自己株式の取得による支出	△ 1,086	△ 164
親会社による配当金の支払	△ 80,730	△ 135,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,407	△ 753,809
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 281,431	47,006
現金及び現金同等物の期首残高	704,924	423,493
現金及び現金同等物の期末残高	423,493	470,500

【訂正前】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象連結会計年度について特に断りのない限り、記載事項は当連結会計年度及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

7社 … (株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡、臨港商事(株)、新光港運(株)リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)

(注)(株)ホテル新潟は、平成17年3月1日付で(株)リンコーホールディングスに社名変更し、新設分社型分割により(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡を設立しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

7社 … (株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡、臨港商事(株)、新光港運(株)リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)

(2) 非連結子会社名

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(有)リンコービルサービス

(注) (有)リンコービルサービスは平成16年3月31日をもって解散し、平成16年10月29日付で清算を完了しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当なし

(3) 連結の範囲から除いた理由

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結の範囲から除いた子会社1社の総資産、売上高、損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金合計額(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

非連結子会社 (有)リンコービルサービス

関連会社 該当なし

(注) (有)リンコービルサービスは平成16年3月31日をもって解散し、平成16年10月29日付で清算を完了しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用しない非連結子会社1社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、当社と連結子会社の損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金合計額(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。

【訂正前】

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商品（機械） …… 個別法による原価法

商品（部品） …… 移動平均法による原価法

販売用不動産及び仕掛不動産 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

一部の連結子会社の商品、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（その他流動負債）に計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として48,332千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【訂正前】

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（その他流動負債）に計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【訂正前】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は73,180千円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「有価証券売却損」(当連結会計年度 147千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

追加情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,895千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【訂正前】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080千円	3,080千円

- 2 偶発債務

(イ) 債務保証

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

保証先	金額
株サンバーストにいがた	2,057千円

(ロ) 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	—	364,330

- 3 担保に供している資産及び担保を付している債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(港湾運送事業財団組成物件)	(12,600,267千円)	(12,579,127千円)
建物及び構築物	569,935千円	548,365千円
土地	12,028,086千円	12,030,322千円
棚卸資産 (販売用不動産)	2,246千円	439千円
(その他上記以外の物件)	(9,897,422千円)	(10,047,965千円)
建物及び構築物	5,851,463千円	5,595,563千円
土地	2,460,293千円	2,450,659千円
棚卸資産 (販売用不動産)	51,217千円	61,104千円
銀行預金	17,940千円	17,940千円
投資有価証券	1,516,508千円	1,922,698千円
合計	22,497,690千円	22,627,092千円

(担保を付している債務)

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	1,554,500千円	1,726,000千円
一年内返済長期借入金	1,449,306千円	939,756千円
長期借入金	1,704,479千円	1,020,023千円
(医) 新潟臨港保健会の借入金	3,696,900千円	3,496,100千円
合計	8,405,185千円	7,181,879千円

うち、港湾運送事業財団により担保されている債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	1,554,500千円	1,572,000千円
一年内返済長期借入金	690,436千円	267,936千円
長期借入金	382,504千円	114,568千円
合計	2,627,440千円	1,954,504千円

【訂正前】

4 貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円
差引額	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	8,450,000千円
借入実行残高	7,650,000千円
差引額	800,000千円

5 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額金に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額金から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

4,851,416千円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

5,765,904千円

なお、当社は当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの746,391千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。

6 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、普通株式27,000,000株であります。

7 自己株式の数

当社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
普通株式	16,317株	16,832株

8 棚卸資産（販売用不動産）の所有目的の変更

前連結会計年度（平成17年3月31日）

【訂正前】

~~従来、販売用不動産として保有していた土地264千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。~~

~~当連結会計年度(平成18年3月31日)~~

~~従来、販売用不動産として保有していた土地101,336千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。~~

9. 固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度(平成17年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地9,297千円及び建物55,516千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械装置及び運搬具3,171千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地10,067千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械装置及び運搬具327千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

【訂正前】

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額明細

(1) 賞与引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
運輸作業費	51,928千円	53,387千円
ホテル営業費	29,146千円	31,124千円
商品売上原価	7,000千円	7,815千円
販売費及び一般管理費	10,648千円	10,450千円
合計	98,723千円	102,777千円

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
運輸作業費	239,336千円	178,228千円
港湾営業費	12,405千円	9,277千円
不動産営業費	7,962千円	7,244千円
機械営業費	36,356千円	25,352千円
ホテル営業費	30,086千円	46,449千円
商品売上原価	3,802千円	884千円
その他事業経費	38,229千円	30,789千円
販売費及び一般管理費	45,121千円	40,087千円
合計	413,299千円	338,313千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	2,376千円	535千円
その他	—	1千円
合計	2,376千円	536千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	7,089千円	1,075千円
機械装置及び運搬具	1,737千円	341千円
土地	—	11,505千円
その他	3,379千円	2,073千円
合計	12,206千円	14,996千円

4 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	遊休
種類	土地
場所	新潟県北蒲原郡聖籠町
金額	73,180千円

【訂正前】

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(経緯)
	上記の土地は、従前、産業廃棄物処理場として利用しておりましたが、現在は遊休状態にあり、今後の利用計画がなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しております。
	(回収可能価額の算定方法等)
	正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	434,793千円	481,800千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,300千円	△11,300千円
現金及び現金同等物	423,493千円	470,500千円

【訂正前】

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	506,319千円	481,001千円
減価償却累計額相当額	174,663千円	179,787千円
期末残高相当額	331,656千円	301,214千円
その他の有形固定資産		
取得価額相当額	187,774千円	208,187千円
減価償却累計額相当額	97,818千円	121,205千円
期末残高相当額	89,955千円	86,982千円
その他の無形固定資産		
取得価額相当額	84,801千円	84,801千円
減価償却累計額相当額	29,847千円	45,083千円
期末残高相当額	54,953千円	39,717千円
合計		
取得価額相当額	778,895千円	773,990千円
減価償却累計額相当額	302,329千円	346,075千円
期末残高相当額	476,566千円	427,914千円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	129,712千円	131,918千円
一年超	346,854千円	295,996千円
合計	476,566千円	427,914千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	122,048千円	142,400千円
減価償却費相当額	122,048千円	142,400千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	2,076千円	1,742千円
一年超	2,759千円	1,016千円
合計	4,835千円	2,759千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

【訂正前】

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,349,077千円	3,268,623千円	1,919,545千円
債券			
国債・地方債	7,940千円	7,983千円	43千円
その他	2,998千円	2,999千円	0千円
小計	1,360,016千円	3,279,605千円	1,919,589千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	229,171千円	206,386千円	△22,784千円
小計	229,171千円	206,386千円	△22,784千円
合計	1,589,188千円	3,485,992千円	1,896,804千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	177,399千円	133,184千円	147千円
債券			
その他	51,000千円	—	—
合計	228,399千円	133,184千円	147千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	425,235千円
利付金融債	103,600千円
合計	528,835千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
その他	10,199千円	104,383千円
合計	10,199千円	104,383千円

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,437,702千円	4,127,772千円	2,690,069千円
小計	1,437,702千円	4,127,772千円	2,690,069千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,773千円	153,122千円	△4,651千円
債券			
国債・地方債	7,940千円	7,908千円	△32千円
その他	2,998千円	2,998千円	△0千円
小計	168,712千円	164,028千円	△4,683千円
合計	1,606,414千円	4,291,801千円	2,685,386千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
その他	7,200千円	—	—
合計	7,200千円	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	427,692千円
利付金融債	103,600千円
合計	531,292千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	—	7,908千円
その他	5,098千円	101,500千円
合計	5,098千円	109,408千円

【訂正前】

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。

臨港商事㈱は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	73,324	—	75,159	1,834	100,145	—	100,327	182
合計		73,324	—	75,159	1,834	100,145	—	100,327	182

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当社は、厚生年金基金制度を平成16年12月1日付で廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

【訂正前】

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付債務	2,762,378千円	2,767,082千円
(1)年金資産	807,226千円	932,850千円
(2)退職給付引当金	671,010千円	658,375千円
(3)会計基準変更時差異の未処理額	1,403,332千円	1,262,999千円
(4)未認識過去勤務債務(△債務の減額)	△117,573千円	△108,350千円
(5)未認識数理計算上の差異 (△債務の減額)	△1,617千円	21,207千円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
 2. 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結事業年度253,820千円、当連結事業年度246,373千円であります。
 3. 未認識過去勤務債務は、前連結会計年度において当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	413,299千円	338,313千円
(1)勤務費用	187,139千円	150,458千円
(2)利息費用	65,832千円	50,300千円
(3)期待運用収益(減算)	△5,358千円	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	140,333千円	140,333千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,679千円	6,444千円
(6)過去勤務債務の費用処理額 (△費用の減額)	△2,326千円	△9,223千円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	48,332千円	—
退職給付信託設定に伴う利益	200,475千円	—

- (注) 1. 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	1.0%	0.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

- (注) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

【訂正前】

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産		
賞与引当金	119,187千円	128,649千円
未払事業税・事業所税	35,901千円	29,996千円
その他	25,618千円	41,941千円
繰延税金資産合計	180,707千円	200,588千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結修正	△12,493千円	△12,687千円
その他	△0千円	—
繰延税金負債合計	△12,493千円	△12,687千円
繰延税金資産の純額	168,214千円	187,900千円
(固定資産) 繰延税金資産		
退職給付引当金	29,953千円	37,932千円
連結会社間未実現利益	14,450千円	15,816千円
借地権評価損	13,356千円	13,356千円
貸倒引当金	—	41,302千円
ゴルフ会員権他評価損	—	5,321千円
有価証券評価損	—	12,645千円
その他	—	1,020千円
繰延税金資産合計	57,760千円	127,396千円
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	—	△3,387千円
その他有価証券評価差額	△735千円	△31,665千円
繰延税金負債合計	△735千円	△35,052千円
繰延税金資産の純額	57,024千円	92,344千円
(固定負債) 繰延税金資産		
退職給付引当金	△170,836千円	△155,892千円
有価証券評価損	△40,691千円	△40,704千円
ゴルフ会員権他評価損	△31,216千円	△30,050千円
棚卸資産評価損	△13,244千円	—
貸倒引当金	△21,530千円	△20,774千円
連結会社間未実現利益	△56,115千円	△54,669千円
減損損失	—	△29,594千円
その他	△11,786千円	△60,871千円
繰延税金資産合計	△345,421千円	△392,557千円
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	16,878千円	16,878千円
固定資産圧縮積立金	1,056,781千円	1,028,163千円
簿価修正による評価差額	1,279,251千円	1,279,251千円
その他有価証券評価差額	766,613千円	1,022,304千円
その他	687千円	323千円
繰延税金負債合計	3,120,212千円	3,379,921千円
繰延税金負債の純額	2,774,791千円	2,987,364千円

【訂正前】

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前連結会計年度（平成17年3月31日）

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.4%
住民税均等割等	0.8%
連結子会社税効果未認識	16.1%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.1%</u>

当連結会計年度（平成18年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【訂正前】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事 業部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事 業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する売上高	9,318,942	255,420	607,225	1,882,869	3,798,873	4,591,879	1,294,224	21,749,435	—	21,749,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,667	—	773,863	38,118	7,275	221,754	5,665	1,102,345	(1,102,345)	—
計	9,374,609	255,420	1,381,089	1,920,987	3,806,149	4,813,634	1,299,890	22,851,781	(1,102,345)	21,749,435
営業費用	8,086,504	203,777	948,054	1,859,427	3,906,633	4,641,564	827,520	20,473,484	(120,965)	20,352,519
割賦販売未実現利益戻入				257				257		257
営業利益(△営業損失)	1,288,104	51,642	433,034	61,816	△100,484	172,070	472,370	2,378,554	(981,380)	1,397,173
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	17,501,955	588,878	12,003,173	873,230	4,370,922	1,939,985	389,231	37,667,378	5,077,256	42,744,634
減価償却費	203,964	33,893	324,953	9,596	32,383	1,830	24,764	631,384	22,630	654,015
資本的支出	678,001	29,236	844,120	1,637	8,802	4,652	15,752	1,582,203	2,080	1,584,283

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、警備保安及び環境衛生管理業務、物品賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は898,201千円であり、その主なものは、当社の総務部、人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,577,908千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事 業部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事 業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する売上高	10,000,579	277,376	461,507	2,440,881	3,712,457	4,953,829	1,334,495	23,181,128	—	23,181,128
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,393	—	636,123	33,189	19,842	253,893	9,215	997,657	(997,657)	—
計	10,045,972	277,376	1,097,631	2,474,071	3,732,299	5,207,722	1,343,711	24,178,785	(997,657)	23,181,128
営業費用	8,647,859	245,662	718,832	2,399,372	3,814,269	5,085,560	793,551	21,705,108	(103,556)	21,601,551
営業利益 (△営業損失)	1,398,113	31,714	378,798	74,699	△81,969	122,161	550,160	2,473,677	(894,101)	1,579,576
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	17,558,216	567,383	11,133,222	698,844	4,439,794	2,198,026	434,875	37,030,363	6,131,521	43,161,884
減価償却費	215,483	34,341	349,679	7,158	27,114	2,259	18,558	654,593	20,116	674,709
減損損失	—	—	73,180	—	—	—	—	73,180	—	73,180
資本的支出	144,702	11,727	124,699	4,301	22,524	543	11,257	319,756	1,489	321,245

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業 (繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、警備保安及び環境衛生管理業務、物品賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 891,025千円であり、その主なものは、当社の総務部、人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,781,289千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより、当連結会計年度の不動産部門の資産は、73,180千円減少しております。

【訂正前】

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	517.79円	<u>533.55円</u>
1株当たり当期純利益	14.65円	<u>31.04円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	395,364千円	<u>851,276千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	13,780
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,780)
普通株式に係る当期純利益	395,364千円	<u>837,496千円</u>
期中平均株式数	26,986千株	26,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355
 (URL <http://www.rinko.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡村 繁
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴野 治道 TEL (025)245-4112
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,713	7.8	1,441	7.9	1,400	11.9
17年3月期	12,722	△0.8	1,335	36.2	1,250	48.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	779	46.8	28.36	—	5.3	3.5	10.2
17年3月期	530	18.2	19.67	—	3.7	3.2	9.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 26,983,486株 17年3月期 26,986,096株
 ②会計処理の方法の変更 有
 (内容) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6.00	—	6.00	161	20.8	1.1
17年3月期	5.00	—	5.00	134	25.4	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、創立100周年記念配当1.00円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,842	14,946	37.5	553.41
17年3月期	39,477	14,611	37.0	541.49

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 26,983,168株 17年3月期 26,983,683株
 ②期末自己株式数 18年3月期 16,832株 17年3月期 16,317株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,348	551	522	309	—	—	—
通 期	12,699	1,165	1,073	633	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円46銭

※上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

【訂正前】

財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円=千円未満は切捨)

期 別 科 目	第144期 (平成17年3月31日現在)		第145期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	289,167		400,870		111,702
受取手形	587,331		203,367		△ 383,964
営業未収入金	2,592,594		2,660,251		67,656
有価証券	2,999		2,998		△ 0
商売用不動産	26,590		15,069		△ 11,521
貯蔵品	392,649		220,100		△ 172,549
前渡金	6,369		9,269		2,900
前払費用	—		21,420		21,420
繰延税金資産	27,103		43,755		16,652
短期貸付金	150,010		166,412		16,401
その他の貸倒引当金	2,401,904		2,683,957		282,053
	261,812		181,075		△ 80,737
	△ 71,525		△ 62,884		8,641
流動資産合計	6,667,008	16.9	6,545,663	16.4	△ 121,345
固定資産					
有形固定資産					
建物	16,444,258		16,548,231		103,973
構築物	3,168,521		3,228,412		59,890
機械及び装置	1,148,358		1,167,762		19,404
船舶	145,134		145,134		—
車両運搬具	131,695		133,308		1,612
什器備品	721,920		735,350		13,430
減価償却累計額	△ 12,647,017		△ 13,198,889		△ 551,871
土地	17,642,106		17,640,347		△ 1,759
有形固定資産合計	26,754,977	67.8	26,399,658	66.3	△ 355,319
無形固定資産					
電話加入権	4,849		0		△ 4,848
公共施設利用権	433		310		△ 123
その他の無形固定資産	136		75		△ 60
無形固定資産合計	5,419	0.0	386	0.0	△ 5,033
投資その他の資産					
投資有価証券	2,485,338		3,328,303		842,964
関係会社株式	3,270,495		3,181,256		△ 89,239
出資金	381		381		—
長期貸付金	—		180,300		180,300
関係会社長期貸付金	127,500		67,500		△ 60,000
更生債権等	62,775		58,389		△ 4,385
長期前払費用	8,560		5,425		△ 3,135
差入保証金	6,610		17,697		11,086
その他の貸倒引当金	197,993		165,146		△ 32,846
	△ 113,940		△ 107,839		6,100
投資その他の資産合計	6,045,715	15.3	6,896,560	17.3	850,845
固定資産合計	32,806,112	83.1	33,296,605	83.6	490,492
繰延資産					
社債発行費	4,675		—		△ 4,675
繰延資産合計	4,675	0.0	—	—	△ 4,675
資産合計	39,477,795	100.0	39,842,268	100.0	364,472

【訂正前】

期 別 科 目	第144期 (平成17年3月31日現在)		第145期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	786,679		465,706		△ 320,972
営業未払金	1,323,517		1,272,349		△ 51,167
短期借入金	5,524,500		5,557,874		33,373
一年内返済長期借入金	2,769,306		2,598,756		△ 170,550
一年内償還社債	300,000		300,000		—
未払金	21,218		57,325		36,106
未払費用	384,549		375,291		△ 9,257
未払法人税等	400,095		351,150		△ 48,945
未払消費税等	—		42,183		42,183
前受金	81,763		93,966		12,202
預り金	384,141		549,738		165,597
その他	6,008		10,181		4,172
流動負債合計	11,981,779	30.4	11,674,523	29.3	△ 307,256
固定負債					
社債	750,000		450,000		△ 300,000
長期借入金	5,428,479		5,085,023		△ 343,456
繰延税金負債	1,268,601		1,489,335		220,733
再評価に係る繰延税金負債	5,032,194		5,824,980		792,786
退職給付引当金	357,350		307,420		△ 49,930
その他	47,939		64,450		16,510
固定負債合計	12,884,565	32.6	13,221,209	33.2	336,644
負債合計	24,866,345	63.0	24,895,732	62.5	29,387
(資本の部)					
資本金	1,950,000	4.9	1,950,000	4.9	—
資本剰余金					
資本準備金	805,369		805,369		—
資本剰余金合計	805,369	2.1	805,369	2.0	—
利益剰余金					
利益準備金	310,800		310,800		—
任意積立金	1,906,647		1,862,085		△ 44,562
当期末処分利益	1,116,473		1,736,925		620,452
利益剰余金合計	3,333,920	8.4	3,909,810	9.8	575,889
土地再評価差額金	7,411,411	18.8	6,733,349	16.9	△ 678,061
その他有価証券評価差額金	1,116,830	2.8	1,554,251	3.9	437,420
自己株式	△ 6,081	△ 0.0	△ 6,246	△ 0.0	△ 164
資本合計	14,611,450	37.0	14,946,535	37.5	335,084
負債資本合計	39,477,795	100.0	39,842,268	100.0	364,472

【訂正前】

(2) 比較損益計算書

(単位:千円=千円未満は切捨)

期 別 科 目	第144期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		第145期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高		%		%	
運輸作業収入	7,867,289		8,521,271		653,982
港湾営業収入	255,420		277,376		21,956
不動産営業収入	1,381,089		1,097,631		△ 283,457
機械営業収入	1,920,987		2,474,071		553,083
その他営業収入	1,298,007		1,342,922		44,914
計	12,722,793	100.0	13,713,273	100.0	990,479
売 上 原 価					
運輸作業費	6,681,913		7,222,807		540,894
港湾営業費	203,800		245,685		41,885
不動産営業費	944,637		716,668		△ 227,968
機械営業費	1,877,092		2,399,372		522,279
その他営業費	826,157		792,824		△ 33,333
計	10,533,601	82.8	11,377,357	83.0	843,756
売上総利益	2,189,192	17.2	2,335,916	17.0	146,723
割賦販売未実現利益繰戻	257	0.0	—	—	△ 257
差引売上総利益	2,189,449	17.2	2,335,916	17.0	146,466
販売費及び一般管理費					
役員報酬	142,668		149,508		6,840
給与	132,653		138,597		5,943
賞与	60,115		66,920		6,804
退職給付費用	35,055		29,353		△ 5,701
福利厚生費	88,290		102,517		14,227
借室料	15,401		15,890		489
諸税金	38,786		77,509		38,723
寄付金	2,509		1,662		△ 846
減価償却費	20,289		19,334		△ 954
貸倒引当金繰入	18,678		—		△ 18,678
その他	299,027		292,704		△ 6,322
計	853,476	6.7	893,999	6.5	40,523
営業利益	1,335,973	10.5	1,441,916	10.5	105,942
営業外収益					
受取利息	50,363		39,875		△ 10,488
受取配当金	80,253		96,557		16,303
雑収入	13,800		13,062		△ 738
計	144,418	1.1	149,494	1.1	5,076
営業外費用					
支払利息	202,259		172,388		△ 29,871
雑支出	27,294		18,766		△ 8,527
計	229,553	1.8	191,155	1.4	△ 38,398
経常利益	1,250,838	9.8	1,400,255	10.2	149,417

【訂正前】

期 別 科 目	第144期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		第145期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
有価証券売却益	114,228		—		△ 114,228
退職給付信託設定益	200,475		—		△ 200,475
厚生年金基金代行返上益	48,332		—		△ 48,332
貸倒引当金戻入益	—		3,152		3,152
計	363,035	2.9	3,152	0.0	△ 359,883
特 別 損 失					
固定資産処分損失	7,859		13,318		5,458
減損損失	—		73,180		73,180
販売用不動産評価損	26,843		—		△ 26,843
関係会社株式評価損	657,385		—		△ 657,385
計	692,089	5.4	86,499	0.6	△ 605,590
税引前当期純利益	921,784	7.3	1,316,908	9.6	395,124
法人税、住民税及び事業税	580,464	4.6	584,043	4.2	3,579
法人税等調整額	△ 189,556	△ 1.5	△ 46,272	△ 0.3	143,284
当期純利益	530,877	4.2	779,138	5.7	248,260
前期繰越利益	585,699		1,026,117		440,417
土地再評価差額金取崩額	—		△ 68,330		△ 68,330
自己株式処分差損	103		—		△ 103
当期未処分利益	1,116,473		1,736,925		620,452

【訂正前】

(3) 比較利益処分(案)

(単位:千円=千円未満は切捨)

	第144期	第145期
当期未処分利益	1,116,473	1,736,925
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	44,562	42,148
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	90,352	—
合計	1,251,388	1,779,073
利益処分		
配当金	134,918	161,899
取締役賞与金	—	11,440
監査役賞与金	—	2,340
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	90,352	—
別途積立金	—	1,000,000
次期繰越利益	1,026,117	603,394

【訂正前】

重要な会計方針

以下、対象事業年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品（機械） ……個別法による原価法
- 商品（部品） ……移動平均法による原価法
- 販売用不動産及び仕掛不動産 ……個別法による原価法
- 貯蔵品 ……先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち建物の一部（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ホテル事業用資産（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

4 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 3年間で均等償却しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当期における損益に与えている影響額は、特別利益として48,332千円計上しております。

【訂正前】

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当期における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

7 収益及び費用の計上方法

機械営業収入のうち割賦販売の売上計上基準は引渡基準であり、割賦期間が3年以上かつ販売価格が3千円以上の割賦販売品については、期末に入金日未到来分に対し割賦販売未実現利益を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 不動産開発事業に伴う支払利子の原価算入額

開発行為を伴う事業を対象とし開発の着手から完了までの期間利子を原価算入しております。

前事業年度、当事業年度ともに原価算入額はありません。

【訂正前】

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は73,180千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

追加情報

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,895千円減少しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【訂正前】

注記事項

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保を付している債務

（担保に供している資産）

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
（港湾運送事業財団組成物件）	(12,600,267千円)	(12,579,127千円)
販売用不動産	2,246千円	439千円
建物	86,291千円	79,203千円
構築物	483,643千円	469,161千円
土地	12,028,086千円	12,030,322千円
（その他上記以外の物件）	(9,889,482千円)	(10,040,025千円)
販売用不動産	51,217千円	61,104千円
建物	5,851,463千円	5,595,563千円
土地	2,460,293千円	2,450,659千円
銀行預金	10,000千円	10,000千円
投資有価証券	1,516,508千円	1,922,698千円
合計	22,489,750千円	22,619,152千円

（担保を付している債務）

	前事業年度	当事業年度
短期借入金	1,554,500千円	1,726,000千円
一年内返済長期借入金	1,449,306千円	939,756千円
長期借入金	1,704,479千円	1,020,023千円
（医）新潟臨港保健会の借入金	3,696,900千円	3,496,100千円
合計	8,405,185千円	7,181,879千円

うち、港湾運送事業財団により担保されている債務

	前事業年度	当事業年度
短期借入金	1,554,500千円	1,572,000千円
一年内返済長期借入金	690,436千円	267,936千円
長期借入金	382,504千円	114,568千円
計	2,627,440千円	1,954,504千円

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	41,616千円	41,616千円

【訂正前】

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

①再評価を行った年月日 平成14年3月31日

②再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度(平成17年3月31日)

4,851,416千円

当事業年度(平成18年3月31日)

5,765,904千円

なお、当事業年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの746,391千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。

4 会社が発行する株式数及び発行済株式数

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
授権株式数	(普通株式)	96,000,000株	96,000,000株
発行済株式の総数	(普通株式)	27,000,000株	27,000,000株

5 会社が保有する自己株式の数

	前事業年度	当事業年度
普通株式	16,317株	16,832株

6 偶発債務

(イ)債務保証

前事業年度（平成17年3月31日）

保証先	金額	内容
リンコー運輸㈱	24,071千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証
計	24,071千円	—

当事業年度（平成18年3月31日）

保証先	金額	内容
リンコー運輸㈱	26,373千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証
㈱サンバーストにいがた	2,057千円	金融機関借入保証
計	28,431千円	—

(ロ)受取手形割引額及び裏書譲渡額

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引額	—	364,330千円

7 関係会社に対する資産

	前事業年度	当事業年度
短期貸付金	2,193,804千円	2,572,197千円

【訂正前】

8 販売用不動産の所有目的の変更

前事業年度(平成17年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地264千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

当事業年度(平成18年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地101,336千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

9 固定資産の所有目的の変更

前事業年度(平成17年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地9,297千円及び建物55,516千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械及び装置3,064千円、車輛運搬具107千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

当事業年度(平成18年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地10,067千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械及び装置327千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

10 配当制限

①有価証券評価差額金

前事業年度(平成17年3月31日)

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,116,830千円であります。

当事業年度(平成18年3月31日)

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,554,251千円であります。

②土地再評価差額金

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

11 貸出コミットメント契約

前事業年度(平成17年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円
差引額	—

当事業年度(平成18年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	8,450,000千円
借入実行残高	7,650,000千円
差引額	800,000千円

【訂正前】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関係会社よりの受取利息	48,374千円	36,183千円
関係会社よりの受取配当金	49,476千円	60,095千円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	5,381千円	372千円
構築物	1,708千円	226千円
機械装置	736千円	135千円
車両運搬具	33千円	—
什器備品	—	1,078千円
土地	—	11,505千円
計	7,859千円	13,318千円

3 減損損失

前事業年度	当事業年度
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	遊休
種類	土地
場所	新潟県北蒲原郡聖籠町
金額	73,180千円

(経緯)

上記の土地は、従前、産業廃棄物処理場として利用していましたが、現在は遊休状態にあり、今後の利用計画がなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

【訂正前】

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
機械及び装置		
取得価額相当額	249,379千円	228,651千円
減価償却累計額相当額	78,768千円	66,212千円
期末残高相当額	170,611千円	162,438千円
車両運搬具		
取得価額相当額	68,701千円	60,865千円
減価償却累計額相当額	41,515千円	24,404千円
期末残高相当額	27,186千円	36,461千円
什器備品		
取得価額相当額	142,175千円	145,590千円
減価償却累計額相当額	74,156千円	96,482千円
期末残高相当額	68,018千円	49,107千円
無形固定資産その他		
取得価額相当額	37,614千円	37,614千円
減価償却累計額相当額	22,751千円	28,550千円
期末残高相当額	14,862千円	9,063千円
合計		
取得価額相当額	497,871千円	472,720千円
減価償却累計額相当額	217,192千円	215,650千円
期末残高相当額	280,678千円	257,070千円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
一年以内	77,870千円	75,554千円
一年超	202,808千円	181,515千円
合計	280,678千円	257,070千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	73,186千円	84,379千円
減価償却費相当額	73,186千円	84,379千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

【訂正前】

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一年以内	2,076千円	1,742千円
一年超	2,759千円	1,016千円
合計	4,835千円	2,759千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

【訂正前】

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産		
賞与引当金	96,045千円	101,221千円
未払事業税・事業所税	31,862千円	27,330千円
その他	22,103千円	37,860千円
繰延税金資産合計	150,010千円	166,412千円
繰延税金負債		
その他	△0千円	—
繰延税金負債合計	△0千円	—
繰延税金資産の純額	150,010千円	166,412千円
(固定負債) 繰延税金資産		
退職給付引当金	△167,572千円	△151,719千円
有価証券評価損	△40,691千円	△40,691千円
ゴルフ会員権他評価損	△31,216千円	△30,050千円
棚卸資産評価損	△13,244千円	—
貸倒引当金	△21,530千円	△20,774千円
関係会社株式評価損	△265,846千円	△265,846千円
減損損失	—	△29,594千円
その他	△10,224千円	△59,297千円
繰延税金資産合計	△550,326千円	△597,974千円
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	3,841千円	3,841千円
固定資産圧縮積立金	1,056,781千円	1,028,163千円
その他有価証券評価差額	758,304千円	1,055,304千円
繰延税金負債合計	1,818,927千円	2,087,309千円
繰延税金負債の純額	1,268,601千円	1,489,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度及び当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【訂正前】

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	541.49円	553.41円
1株当たり当期純利益	19.67円	28.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	530,877千円	779,138千円
普通株主に帰属しない金額	—	13,780
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,780)
普通株式に係る当期純利益	530,877千円	765,358千円
期中平均株式数	26,986千株	26,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】

役員の変動

1. 代表者の変動

代表専務取締役 関口 誠 (現、専務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 柴野 治道 (現、取締役)

常務取締役 長谷川 哲夫 (現、取締役)

(2) 新任取締役候補

南波 秀憲 (現、当社 国際物流部 部長)

山下 和男 (現、当社 経営企画室 室長)

坪井 鈴児 (現、川崎汽船株 電力炭グループ長、
6月1日付 当社 東京支社 営業部長に就任予定)

鈴木 顕一 (現、川崎汽船株 顧問)

(3) 退任予定取締役

現、代表取締役会長 結城 文陽 (退任後、当社 相談役に就任予定)

現、専務取締役 谷口 壽一 (退任後、当社 顧問に就任予定)

現、常務取締役 黒崎 恒一

現、取締役 勝瑞 護

(4) 新任監査役候補

黒崎 恒一 (現、常務取締役)

木村 保 (現、JFEシビル株 常務取締役)

(5) 退任予定監査役

監査役 山下 惣衛

監査役 中田 茂之助

なお、上記は本年6月16日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 9355

本社所在都道府県

(URL <http://www.rinko.co.jp>)

新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡村 繁

TEL (025)245-4112

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴野 治道

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107)

親会社等における当社の株式保有比率 25.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,181	6.6	1,565	12.0	1,482	17.8
17年3月期	21,749	0.0	1,397	16.3	1,258	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	778	96.9	28.35	—	5.4	3.5	6.4
17年3月期	395	△27.6	14.65	—	2.9	2.9	5.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,983,486 株 17年3月期 26,986,096 株

③会計処理の方法の変更 有

(内容) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,089	14,338	33.3	530.86
17年3月期	42,744	13,971	32.7	517.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,983,168 株 17年3月期 26,983,683 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,399	△598	△753	470
17年3月期	1,726	△1,231	△776	423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,384	651	593	339
通期	22,506	1,264	1,130	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円24銭

※上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

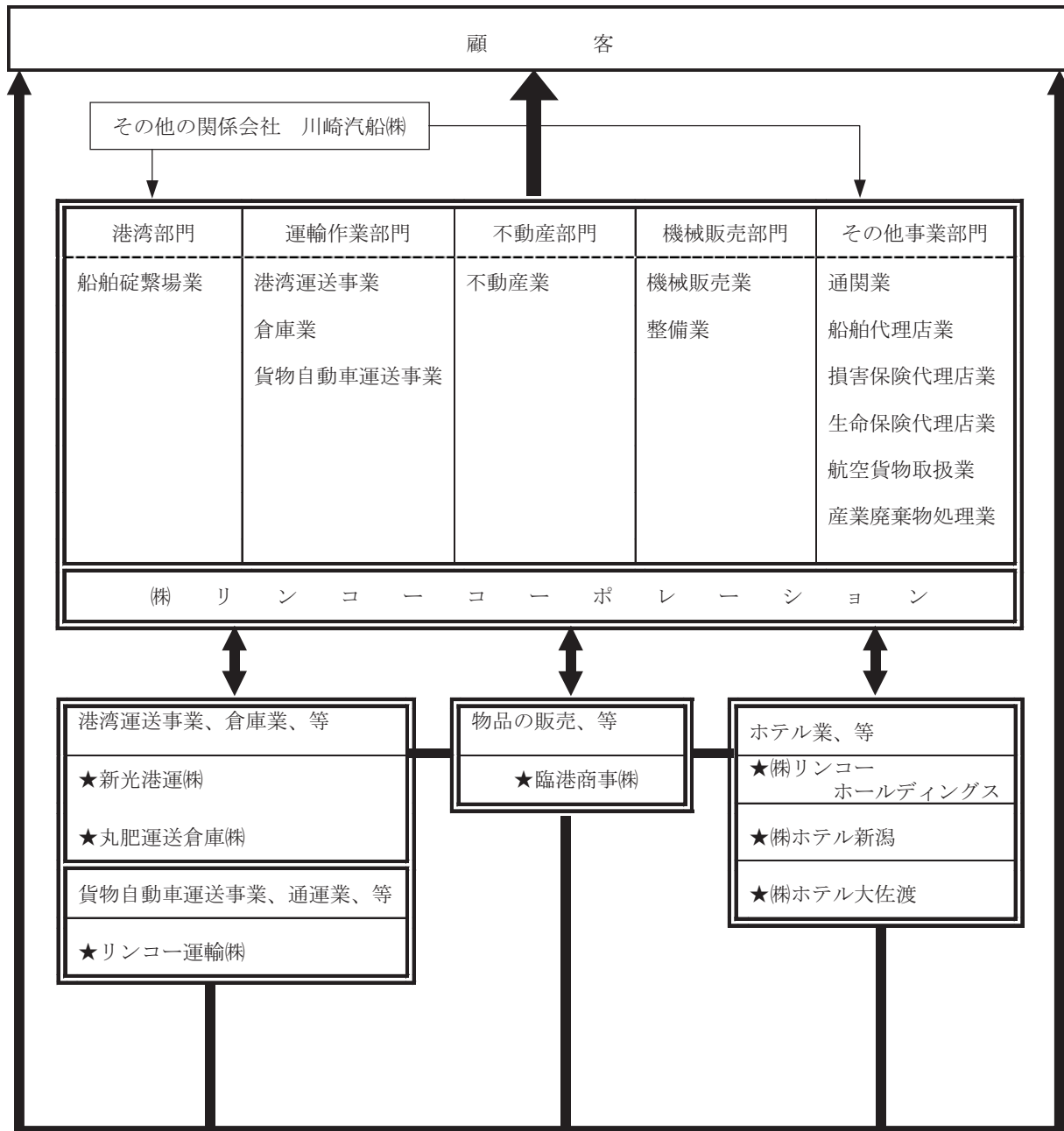
実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

【訂正後】

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他付帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社、並びに関係会社の位置付けは次のとおりであります。



(注) 1 ★は連結子会社であります。

【訂正後】

2. 経営方針

経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ①リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ②リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ①リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ②まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針の下、当期は、当社創立百周年を迎えられたことに感謝申し上げ、株主の皆様のご支援にお応えいたしたく、記念配当として1円増配し、1株につき6円の期末配当を予定しております。

なお、会社法施行後の利益配当についての対応は、現時点で未検討であります。

中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は平成17年5月に創立百周年を迎えました。これを当社グループの中長期的な成長に向けた通過点と位置づけ、利益の最大化を図ると共に未来志向の経営を行います。
- ②グループ経営理念の徹底を図りつつ「法令順守」と「情報開示」をキーワードとして掲げ、CSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）の概念に立脚した経営を行います。
- ③総合物流業者として多様化する顧客ニーズに柔軟に対応すべくサービス・メニューの拡充に努めると共に恒常的なコスト削減の取組を深化させ、顧客志向の経営を行います。
- ④資産の有効活用を積極的に推進すると共に、計画的な有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した経営を行います。
- ⑤情報技術化社会の進展に対応すべく従来からグループ情報ネットワークの充実に努めておりますが、今後も情報システム整備に経営資源を優先配分し、平成18年5月1日施行の「会社法」での「会社経営の健全性の確保を担保するため内部統制システムの構築・整備」にも対応出来るITの活用とITシステムの一層の

【訂正後】

レベルアップに努めます。

会社の対処すべき課題

当社企業グループは、地域に根ざしつつも物流や貿易を通して国際的な事業展開を拡充し、併せて保有資産の効率を高めて安定的な事業基盤を確立して参ります。又、グループ各事業の相乗効果を最大限に発揮しながら収益の拡大に努めて参ります。

上記達成に向けて以下の課題に対して具体的な取組を行っております。

(1) 地方港の規制緩和に対する対応

当社グループは、主力事業として新潟港での港湾荷役を中心とした総合物流事業を展開しておりますが、平成18年5月15日に施行が予定されている「改正港湾運送事業法」への対応は最も重要度、緊急度の高い課題と認識しております。

この地方港の規制緩和に対応するため、以下の取組を行っております。

- ①当社企業グループの役職員は、「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化に一致協力しながら取り組み、成果として作業コストの低減を果たしております。
- ②運輸作業部門においては、輸送車輛や港湾荷役機械の維持や更新を計画的に行うと同時に、多様なお客様のニーズに対応すべくグループの上屋及び倉庫群の充実に努めております。
- ③運輸作業部門の強みである総合一貫物流サービスの付加価値を更に高め、当社がお客様のトータル物流コスト削減の一翼を担うべく、3PL及びSCMの提案営業を強めております。

(2) 保有資産の利活用

当社は新潟市臨港地区を中心に広大な事業用土地を保有しております。資産効率が低い土地の有効利活用は中長期的な課題であるものと認識しております。

当社はこの課題に対応するため、平成17年度において以下のような取組を実施しております。

- ①当社は長期契約による建物賃貸事業に着手し、新潟市内の立地条件の良い当社保有地に賃貸住宅及びコンビニエンス・ストアを建設しました。これにより、同土地の資産効率を高め、安定した収益を長期間に渡って確保することになりました。
- ②当社保有の私設港湾である臨港埠頭に、改正SOLAS条約（海上人命安全条約）に対応したフェンス等の施設を設置し、併せて埠頭構内の整備を実施しました。当社は今後とも同埠頭の維持管理に努め、港湾運送事業の利便性を高めて参ります。

(3) 人事政策の刷新による人材育成

当社は人材が最も重要な経営資源の一つであると認識しております。人材育成を確実に進めていくため、以下のような取組を実施しました。

- ①平成16年4月より退職金制度を従来の年功序列型から、会社への貢献度を職位により評価する成果重視型の退職金制度に改訂しました。
- ②平成17年4月より年功序列型賃金制度を改め、職位に基づく成果重視型賃金制度に改訂しました。
- ③平成18年4月より改正された「労働基準法」・「労働安全衛生法」に対応すべくグループ・リーダーの意識改革を行いました。
- ④平成16年4月よりスタートしたコア人材育成を目的とする「キャリアアップ・マネジメント研修」を平成17年度も実施しました。

平成18年度以降も毎年継続的に実施する予定です。

(4) ホテル部門の強化

ホテル部門は、平成16年度に新潟県中越地方に甚大な被害をもたらした水害及び地震の影響という特殊要因が尾を引き、平成17年度も営業赤字となりました。

当社は同部門の再建が喫緊の課題と認識し、以下の施策を実施しております。

【訂正後】

- ①平成17年3月1日を以って、株式会社ホテル新潟は株式会社リンコーホールディングスに社名変更し、新設分社型分割により中間持株会社になるとともに運営会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を設立しました。これにより、各運営会社は業態に即した機動的且つ効率的な経営が可能となり、又、経営責任の明確化が図れることになりました。
- ②中間持株会社である株式会社リンコーホールディングスは両ホテルの親会社として売上の増加対策についてあらゆる角度から全面的に支援しております。
- ③当社はグループの総力を結集したホテル部門への協力体制を継続しております。平成18年度のホテル部門は経営の抜本的な変革及び官民を挙げた災害復興の高まりもあり、収支の改善を見込んでおります。

(5) 地球環境に配慮した経営の推進

当社企業グループは、企業の社会的責任を重視した経営を実施しております。法令順守や情報開示に努めると同時に、地球環境に負荷をかけない経営に取り組んでおります。環境に配慮した経営の一環として以下のような取組を実施しております。

- ①平成16年2月に当社環境事業部はISO14001の認証を取得し、平成17年2月には本社部門において同認証を取得しました。
- ②平成17年12月に当社100%子会社である丸肥運送倉庫株式会社が同認証を取得し、平成18年2月に当社機械営業部も同認証を取得しました。
- なお、平成18年度は運輸本部が同認証を取得できるように準備を進めております。

3. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等に関する事項

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
川崎汽船株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.1 (0.9)	東京、大阪、名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引関係や人的・資本的関係

①取引関係

当社は、川崎汽船株式会社より船舶代理店業務を請負っております。

②人的関係(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	勝瑞 護	川崎汽船株式会社 常務取締役	国際物流に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の物流部門に対し適切な助言を頂けるため、当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役13名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみである。

③資本的関係

川崎汽船株式会社は、当社の議決権を24.3%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(3) 親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

川崎汽船株式会社やそのグループ企業との取引関係につきましては、経営・事業活動への影響等はありません。人的関係につきましては、同社から非常勤取締役として1名が就任しておりますが、同社以外からの社外取締役も1名おり、当社の経営方針を左右するほどの強い影響を及ぼしていません。資本的関係につきましても同様であります。

【訂正後】

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は川崎汽船株式会社と異なる事業を営んでおり、またそのグループ企業につきましても地域性の面で明確な事業の棲分けがなされており、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えております。また、当社の取締役のうち川崎汽船株式会社の兼任取締役は1名のみでその就任は、当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復を背景とした民需の回復と堅調な輸出に支えられ、持続的な景気回復傾向で推移してきたものと認識しております。一方、景気の大きな重しとなっていた資産デフレは徐々にではありますが克服され、日銀の量的緩和政策も平成18年3月に解除されました。

このような事業環境にあつて、当社企業グループは主力事業に資金と人材を集中的に投入して安定した収益基盤の確立に努めた結果、当連結会計年度の売上高は231億8千1百万円（前連結会計年度比6.6%の増収）となりました。

損益面では継続したコスト削減努力と営業外収支の改善が寄与した結果、経常利益は14億8千2百万円（前連結会計年度比17.8%の増益）となりました。

特別損益をそれぞれ加減し、法人税などの諸税を控除した結果、当期純利益は7億7千8百万円（前連結会計年度比96.9%の増益）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少などにより13億9千9百万円のプラス（前連結会計年度は17億2千6百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億9千8百万円のマイナス（前連結会計年度は12億3千1百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払いなどにより7億5千3百万円のマイナス（前連結会計年度は7億7千6百万円のマイナス）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、4千7百万円増加し、期末残高は4億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、コンテナ貨物を中心に堅調に推移した結果、648万4千トン（前連結会計年度比0.8%の増加）となり、7年連続で船内取扱数量の記録を更新しました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は100億4千5百万円（前連結会計年度比7.2%の増収）、営業利益は13億9千8百万円（前連結会計年度比8.5%の増益）となりました。

[港湾部門]

臨港埠頭への入港船舶数並びに石油製品を主体とする入出津貨物トン数がいずれも前年を上回った結果、同部門の収入は2億7千7百万円（前連結会計年度比8.6%の増収）となりましたが、浚渫費用などが嵩み営業利益は3千1百万円（前連結会計年度比38.6%の減益）となりました。

[不動産部門]

商品販売では、新規投資を控えながら在庫商品の完売を目指したため、売上は大きく減少しました。一方、仲介販売を積極的に手掛け、その他の建物賃貸料や地代収入などを合わせた同部門の収入は、10億9千7百万円（前連結会計年度比20.5%の減収）、営業利益は3億7千8百万円（前連結会計年度比12.5%の減益）となりました。

【訂正後】

[機械販売部門]

建設機械販売及び産業機械販売は大型案件の受注が多く、OA機器販売及び整備部門の売上は前年よりは若干落ち込んだものの、同部門の収入は、24億7千4百万円（前連結会計年度比28.8%の増収）となりました。損益面では、固定費の削減に努めた結果、営業利益は7千4百万円（前連結会計年度比20.8%の増益）となりました。

[ホテル事業部門]

ホテル新潟は新潟市内の婚礼専門施設の新設に伴う競争激化に加え、新潟県中越地方に大きな被害を与えた平成16年7月の水害及び10月の中越地震の影響も尾を引き、想定外の減収となりました。又、ホテル大佐渡でも災害の後遺症が尾を引き、佐渡全体でも観光客数の長期減少傾向に歯止めがかからない状態で推移しました。その結果、同部門の収入は37億3千2百万円（前連結会計年度比1.9%の減収）、営業損失は8千1百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

貿易部門は中国を主要な輸入相手国として事業の拡大を図った結果、売上を大きく伸ばしました。又、セメントや石油製品の販売も堅調に推移しました結果、同部門の収入は52億7百万円（前連結会計年度比8.2%の増収）となりましたが、原油価格の高騰による製品価格への転嫁が進まず、営業利益は1億5百万円（前連結会計年度比38.7%の減益）となりました。

[その他事業部門]

環境事業では、同業他社との競争が一段と激しくなり、廃材受入収入は前年を下回りましたが、その他の通関業、航空貨物代理店事業、内航海運取扱事業、船舶代理店業及び保険代理店業を合わせた同部門の収入は、13億4千3百万円（前連結会計年度比3.4%の増収）、営業利益は5億5千万円（前連結会計年度比16.5%の増益）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績見通しは次の通りです。

連結売上高	225億	6百万円
連結営業利益	12億6千4百万円	
連結経常利益	11億3千0百万円	
連結当期純利益	6億0千0百万円	

5. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、430億8千9百万円となり、対前年同期比で0.8%、3億4千4百万円増加いたしました。

資産の増加の主な要因は、流動で3億8千5百万円減少し、固定が7億3千4百万円増加したことによるものであります。

負債・少数株主持分及び資本の増加の主な要因は、負債で2千1百万円減少し、資本が3億6千6百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、65億8千7百万円と、対前年同期比で5.5%、3億8千5百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金（53億7千9百万円から50億8千
万円へ2億9千8百万円減）、棚卸資産（4億8千4百万円から3億1百万円へ1億8千3百万円減）であります。

受取手形及び営業未収入金の減少につきましては、受取手形の割引によるものであります。棚卸資産の減少につきましては販売用不動産の売却によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、365億1百万円となり、対前年同期比で2.1%、7億3千4百万円増加いたしました。この増加の主なものは、投資その他の資産の投資有価証券（40億1千1百万円から48億2千万円へ8億8百万円増）であります。

投資有価証券の増加につきましては、時価のある其他有価証券の評価益によるものであります。

【訂正後】

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128億8百万円となり、対前年同期比で3.1%、4億3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、支払手形及び営業未払金(32億6千万円から27億3千4百万円へ5億2千5百万円減)であります。

支払手形及び営業未払金の減少につきましては、前期よりも取引先への支払期日を早めたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、159億4千2百万円となり、対前年同期比で2.5%、3億8千1百万円増加いたしました。この増加の主なものは、再評価に係る繰延税金負債(58億1千1百万円から66億4百万円へ7億9千2百万円増)であります。

減少の主なものは、社債(7億5千万円から4億5千万円へ3億円減)及び長期借入金(54億2千8百万円から50億8千5百万円へ3億4千3百万円減)であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、143億3千8百万円となり、対前年同期比で~~2.6%~~、3億6千6百万円増加いたしました。この増加の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金(15億4千2百万円から21億1千7百万円へ5億7千5百万円増)とその他有価証券評価差額金(11億2千9百万円から15億9千8百万円へ4億6千8百万円増)であります。

減少の主なものは、土地再評価差額金(85億4千7百万円から78億6千8百万円へ6億7千8百万円減)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の獲得13億9千9百万円、投資活動による資金の支出5億9千8百万円、財務活動による資金の支出7億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、4億7千万円(対前年同期比11.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益13億3千2百万円に加え、減価償却費6億7千4百万円、受取手形の割引による売上債権の減少1億3千6百万円及び法人税等の支払い9億3千1百万円などにより、13億9千9百万円(対前年同期比18.9%減)の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得にかかる支出5億5千8百万円などにより、5億9千8百万円の資金の支出(対前年同期比51.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増1億9千5百万円、長期借入金の返済による5億1千4百万円、親会社による配当金の支払い1億3千5百万円などにより、7億5千3百万円の資金の支出(対前年同期比2.9%減)となりました。

(財政状態の指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	32.7	<u>33.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	18.5	<u>24.6</u>
債務償還年数 (年)	10.3	8.4	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	8.5	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

【訂正後】

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は231億8千1百万円（前年同期は217億4千9百万円）、売上原価並びに販売費及び一般管理費は216億1千5百万円（前年同期は203億5千2百万円）、営業利益は15億6千5百万円（前年同期は13億9千7百万円）、経常利益は14億8千2百万円（前年同期は12億5千8百万円）、当期純利益は7億7千8百万円（前年同期は3億9千5百万円）となりました。

当連結会計年度において、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門はコンテナ貨物を中心に堅調に売上高を伸ばしております。又、売上高を減らしております不動産部門は事業構成の見直しを進めております。

営業利益及び経常利益は前年に比べ増加いたしました。セグメント毎の収支状況では、平成16年度における災害の影響が尾を引いたホテル部門以外は着実に収益力を高めており、グループ全体を通して、各事業部門は固定費を抑えつつ、従業員一人あたりの収益性が上昇しています。この結果、当連結会計年度の営業利益率は6.8%（前年同期は6.4%）、経常利益率は6.4%（前年同期は5.8%）となりました。

参考：事業部別の売上高の推移

	運輸作業 (百万円)	港 湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合 計 (百万円)
第143期	8,519	298	940	2,369	4,175	4,225	1,217	21,746
第144期	9,318	255	607	1,882	3,798	4,591	1,294	21,749
第145期	10,000	277	461	2,440	3,712	4,953	1,334	23,181

【訂正後】

財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:千円=千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	434,793		481,800		47,006
受取手形及び営業未収入金	5,379,533		5,080,809		△ 298,723
有価証券	2,999		2,998		△ 0
棚卸資産	484,455		301,220		△ 183,235
繰延税金資産	168,214		197,988		29,774
その他の流動資産	564,529		600,076		35,546
貸倒引当金	△ 62,127		△ 77,576		△ 15,448
流動資産合計	6,972,398	16.3	6,587,317	15.3	△ 385,080
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	20,687,475		20,851,525		164,049
機械装置及び運搬具	2,357,012		2,457,120		100,108
その他の有形固定資産	1,630,286		1,651,219		20,932
減価償却累計額	△ 14,944,691		△ 15,581,739		△ 637,048
土地	21,623,405		21,621,646		△ 1,759
有形固定資産合計	31,353,487	73.4	30,999,771	71.9	△ 353,716
無形固定資産					
その他の無形固定資産	14,680		978		△ 13,701
無形固定資産合計	14,680	0.0	978	0.0	△ 13,701
投資その他の資産					
投資有価証券	4,011,829		4,820,094		808,265
繰延税金資産	57,024		92,344		35,319
その他の投資その他の資産	567,958		879,264		311,306
貸倒引当金	△ 237,418		△ 290,513		△ 53,095
投資その他の資産合計	4,399,393	10.3	5,501,189	12.8	1,101,795
固定資産合計	35,767,561	83.7	36,501,940	84.7	734,378
繰延資産					
社債発行費	4,675		—		△ 4,675
繰延資産合計	4,675	0.0	—	—	△ 4,675
資産合計	42,744,634	100.0	43,089,257	100.0	344,622

【訂正後】

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	3,260,088		2,734,632		△ 525,456
短期借入金	7,973,806		7,998,756		24,950
一年内償還社債	300,000		300,000		—
未払法人税等	515,743		383,568		△ 132,174
賞与引当金	98,723		102,777		4,053
その他の流動負債	1,063,619		1,288,747		225,127
流動負債合計	13,211,981	30.9	12,808,481	29.7	△ 403,500
固定負債					
社債	750,000		450,000		△ 300,000
長期借入金	5,428,479		5,085,023		△ 343,456
繰延税金負債	2,774,791		2,987,364		212,573
再評価に係る繰延税金負債	5,811,706		6,604,493		792,786
退職給付引当金	671,010		658,375		△ 12,635
連結調整勘定	1,741		—		△ 1,741
その他の固定負債	122,967		157,413		34,445
固定負債合計	15,560,695	36.4	15,942,668	37.0	381,972
負債合計	28,772,677	67.3	28,751,150	66.7	△ 21,527
(資本の部)					
資本金	1,950,000	4.6	1,950,000	4.5	—
資本剰余金	809,459	1.9	809,459	1.9	—
利益剰余金	1,542,090	3.6	2,117,491	4.9	575,401
土地再評価差額金	8,547,033	20.0	7,868,972	18.3	△ 678,061
その他有価証券評価差額金	1,129,455	2.6	1,598,430	3.7	468,974
自己株式	△ 6,081	△ 0.0	△ 6,246	△ 0.0	△ 164
資本合計	13,971,957	32.7	14,338,107	33.3	366,150
負債、少数株主持分及び資本合計	42,744,634	100.0	43,089,257	100.0	344,622

【訂正後】

(2) 比較連結損益計算書

(単位:千円=千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高 (営業収益)					
運輸作業収入	9,318,942		10,000,579		681,636
港湾営業収入	255,420		277,376		21,956
不動産営業収入	607,225		461,507		△ 145,717
機械営業収入	1,882,869		2,440,881		558,012
ホテル営業収入	3,798,873		3,712,457		△ 86,416
商品売上高	4,591,879		4,953,829		361,949
その他事業収入	1,294,224		1,334,495		40,270
計	21,749,435	100.0	23,181,128	100.0	1,431,692
売上原価 (営業費用)					
運輸作業費	7,907,116		8,481,269		574,153
港湾営業費	203,699		245,584		41,885
不動産営業費	501,408		287,954		△ 213,454
機械営業費	1,840,116		2,367,059		526,942
ホテル営業費	3,164,613		3,245,806		81,193
商品売上原価	4,407,892		4,754,154		346,262
その他事業経費	822,198		786,718		△ 35,479
計	18,847,043	86.7	20,168,547	87.0	1,321,503
売上総利益	2,902,392	13.3	3,012,580	13.0	110,188
割賦販売未実現利益戻入	257	0.0	—	—	△ 257
差引売上総利益	2,902,649	13.3	3,012,580	13.0	109,931
販売費及び一般管理費					
役員報酬	211,281		219,678		8,396
給料	274,154		264,253		△ 9,901
賞与	74,618		80,346		5,727
賞与引当金繰入額	10,861		10,450		△ 411
退職給付費用	45,121		40,087		△ 5,033
福利厚生費	133,244		152,599		19,355
貸倒引当金繰入額	36,585		14,311		△ 22,273
減価償却費	34,817		33,124		△ 1,692
連結調整勘定償却額	29,441		—		△ 29,441
雑費	655,349		632,464		△ 22,885
計	1,505,475	6.9	1,447,316	6.2	△ 58,159
営業利益	1,397,173	6.4	1,565,264	6.8	168,091

【訂正後】

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営業外収益					
受取利息	2,233		3,933		1,699
受取配当金	60,349		72,663		12,313
雑収入	33,700		36,282		2,582
計	96,283	0.5	112,879	0.5	16,596
営業外費用					
支払利息	197,412		167,056		△ 30,356
雑支出	37,566		28,556		△ 9,010
計	234,979	1.1	195,612	0.9	△ 39,366
経常利益	1,258,477	5.8	1,482,531	6.4	224,054
特別利益					
固定資産売却益	2,376		536		△ 1,839
有価証券売却益	133,184		—		△ 133,184
保証債務戻入益	377		—		△ 377
厚生年金基金代行返上益	48,332		—		△ 48,332
退職給付信託設定益	200,475		—		△ 200,475
会員権他貸倒引当金戻入益	—		806		806
その他の特別利益	3,460		—		△ 3,460
計	388,205	1.8	1,342	0.0	△ 386,863
特別損失					
固定資産処分損	12,206		14,996		2,789
土地評価損	612,666		—		△ 612,666
減損損失	—		73,180		73,180
会員権他貸倒引当金繰入額	1,045		—		△ 1,045
貸倒引当金繰入額	—		15,134		15,134
会員権他評価損	1,199		—		△ 1,199
棚卸資産評価損	26,843		—		△ 26,843
前期損益修正損	—		48,136		48,136
その他の特別損失	825		—		△ 825
計	654,787	3.0	151,449	0.6	△ 503,338
税金等調整前当期純利益	991,895	4.6	1,332,425	5.8	340,529
法人税、住民税及び事業税	714,604	3.3	676,122	2.9	△ 38,481
法人税等調整額	△ 118,072	△ 0.5	△ 122,347	△ 0.5	△ 4,274
当期純利益	395,364	1.8	778,649	3.4	383,285

【訂正後】

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円＝千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	809,459	809,459
資本剰余金期末残高	809,459	809,459
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 726,123	1,542,090
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	1,953,916	—
当期純利益	395,364	<u>778,649</u>
利益剰余金増加高計	2,349,280	<u>778,649</u>
利益剰余金減少高		
土地再評価差額金取崩額	—	68,330
自己株式処分差損	103	—
配当金	80,963	134,918
利益剰余金減少高計	81,067	203,248
利益剰余金期末残高	1,542,090	<u>2,117,491</u>

【訂正後】

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円＝千円未満は切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,895	1,332,425
減価償却費	654,015	674,710
減損損失	—	73,180
連結調整勘定償却額	29,441	△ 1,741
繰延資産償却額	4,675	4,675
貸倒引当金の増加額	18,048	68,544
賞与引当金の増加額	760	4,053
退職給付引当金の減少額	△ 233,797	△ 12,635
受取利息及び受取配当金	△ 62,583	△ 76,597
支払利息	197,412	167,056
有形固定資産売却益	△ 2,376	△ 536
有形固定資産処分損	12,206	14,996
土地評価損	612,666	—
投資有価証券売却益	△ 133,184	—
投資有価証券売却損	147	—
売上債権の減少額	202,408	136,315
たな卸資産の減少額	318,616	92,293
その他の資産の減少額(△増加額)	36,032	△ 82,664
仕入債務の減少額	△ 275,674	△ 249,046
その他負債の増加額	140,544	176,476
その他	26,697	65,217
小 計	2,537,952	2,386,725
利息及び配当金の受取額	62,583	76,597
利息の支払額	△ 202,705	△ 166,174
法人税等の支払額	△ 682,497	△ 931,962
法人税等の還付額	10,882	34,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,215	1,399,798

【訂正後】

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 17,500	△ 16,000
定期預金の払戻による収入	22,502	16,000
有価証券の取得による支出	△ 2,998	△ 2,698
有価証券の売却による収入	2,998	2,698
有形固定資産の取得による支出	△ 1,321,684	△ 558,168
有形固定資産の売却による収入	2,475	5,025
投資有価証券の取得による支出	△ 63,201	△ 19,683
投資有価証券の売却による収入	228,399	—
貸付けによる支出	△ 366,600	△ 340,000
貸付金の回収による収入	278,500	256,040
その他投資活動による支出	△ 47,616	△ 42,605
その他投資活動による収入	53,484	100,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,239	△ 598,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額(△純減少額)	△ 1,146,000	195,500
長期借入れによる収入	4,200,000	2,300,000
長期借入れの返済による支出	△ 3,448,666	△ 2,814,006
社債の償還による支出	△ 300,000	△ 300,000
自己株式の売却による収入	76	—
自己株式の取得による支出	△ 1,086	△ 164
親会社による配当金の支払	△ 80,730	△ 135,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,407	△ 753,809
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 281,431	47,006
現金及び現金同等物の期首残高	704,924	423,493
現金及び現金同等物の期末残高	423,493	470,500

【訂正後】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象連結会計年度について特に断りのない限り、記載事項は当連結会計年度及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

7社 … (株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡、臨港商事(株)、新光港運(株)
リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)

(注) (株)ホテル新潟は、平成17年3月1日付で(株)リンコーホールディングスに社名変更し、新設分社型分割により(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡を設立しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

7社 … (株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡、臨港商事(株)、新光港運(株)
リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)

(2) 非連結子会社名

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(有)リンコービルサービス

(注) (有)リンコービルサービスは平成16年3月31日をもって解散し、平成16年10月29日付で清算を完了しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当なし

(3) 連結の範囲から除いた理由

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結の範囲から除いた子会社1社の総資産、売上高、損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、当社と連結子会社の総資産合計額、売上高合計額、損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金合計額(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

非連結子会社 (有)リンコービルサービス

関連会社 該当なし

(注) (有)リンコービルサービスは平成16年3月31日をもって解散し、平成16年10月29日付で清算を完了しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用しない非連結子会社1社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、当社と連結子会社の損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金合計額(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。

【訂正後】

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商品（機械） …… 個別法による原価法

商品（部品） …… 移動平均法による原価法

販売用不動産及び仕掛不動産 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

一部の連結子会社の商品、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（その他流動負債）に計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として48,332千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【訂正後】

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（その他流動負債）に計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【訂正後】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は73,180千円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「有価証券売却損」(当連結会計年度 147千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

追加情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,895千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【訂正後】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080千円	3,080千円

- 2 偶発債務

(イ) 債務保証

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

保証先	金額
㈱サンバーストにいがた	2,057千円

(ロ) 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	—	364,330

- 3 担保に供している資産及び担保を付している債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(港湾運送事業財団組成物件)	(12,600,267千円)	(12,579,127千円)
建物及び構築物	569,935千円	548,365千円
土地	12,028,086千円	12,030,322千円
棚卸資産 (販売用不動産)	2,246千円	439千円
(その他上記以外の物件)	(9,897,422千円)	(10,047,965千円)
建物及び構築物	5,851,463千円	5,595,563千円
土地	2,460,293千円	2,450,659千円
棚卸資産 (販売用不動産)	51,217千円	61,104千円
銀行預金	17,940千円	17,940千円
投資有価証券	1,516,508千円	1,922,698千円
合計	22,497,690千円	22,627,092千円

(担保を付している債務)

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	1,554,500千円	1,726,000千円
一年内返済長期借入金	1,449,306千円	939,756千円
長期借入金	1,704,479千円	1,020,023千円
(医) 新潟臨港保健会の借入金	3,696,900千円	3,496,100千円
合計	8,405,185千円	7,181,879千円

うち、港湾運送事業財団により担保されている債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	1,554,500千円	1,572,000千円
一年内返済長期借入金	690,436千円	267,936千円
長期借入金	382,504千円	114,568千円
合計	2,627,440千円	1,954,504千円

【訂正後】

4 貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円
差引額	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	8,450,000千円
借入実行残高	7,650,000千円
差引額	800,000千円

5 財務制限条項

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。

シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）

（平成16年6月1日契約分）

・契約極度額

コミットメントライン 4,000,000千円（契約期間：平成17年5月31日）

タームローン 3,000,000千円（契約期間：平成21年5月31日）

・平成18年3月31日時点の借入残高

コミットメントライン 二

タームローン 1,950,000千円

・未実行残高

コミットメントライン 二

タームローン 二

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

① 平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。

② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。

③ 連結のインタレストカバレッジレシオ {（営業利益＋受取利息＋減価償却費）÷（支払利息＋割引料）} を1.0倍以上に維持すること。

（平成17年6月1日契約分）

・契約極度額

コミットメントライン 4,000,000千円（契約期間：平成18年5月31日）

タームローン 2,500,000千円（契約期間：平成22年5月31日）

・平成18年3月31日時点の借入残高

コミットメントライン 3,700,000千円

タームローン 2,000,000千円

・未実行残高

コミットメントライン 300,000千円

タームローン 500,000千円

【訂正後】

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。
- ② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。
- ③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。

6 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額金に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額金から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

4,851,416千円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

5,765,904千円

なお、当社は当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの746,391千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。

7 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、普通株式27,000,000株であります。

8 自己株式の数

当社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
普通株式	16,317株	16,832株

9 棚卸資産(販売用不動産)の所有目的の変更

前連結会計年度(平成17年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地264千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地101,336千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

【訂正後】

1.0 固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度(平成17年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地9,297千円及び建物55,516千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械装置及び運搬具3,171千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地10,067千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械装置及び運搬具327千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

【訂正後】

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額明細

(1) 賞与引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
運輸作業費	51,928千円	53,387千円
ホテル営業費	29,146千円	31,124千円
商品売上原価	7,000千円	7,815千円
販売費及び一般管理費	10,648千円	10,450千円
合計	98,723千円	102,777千円

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
運輸作業費	239,336千円	178,228千円
港湾営業費	12,405千円	9,277千円
不動産営業費	7,962千円	7,244千円
機械営業費	36,356千円	25,352千円
ホテル営業費	30,086千円	46,449千円
商品売上原価	3,802千円	884千円
その他事業経費	38,229千円	30,789千円
販売費及び一般管理費	45,121千円	40,087千円
合計	413,299千円	338,313千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	2,376千円	535千円
その他	—	1千円
合計	2,376千円	536千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	7,089千円	1,075千円
機械装置及び運搬具	1,737千円	341千円
土地	—	11,505千円
その他	3,379千円	2,073千円
合計	12,206千円	14,996千円

4 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	遊休
種類	土地
場所	新潟県北蒲原郡聖籠町
金額	73,180千円

【訂正後】

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(経緯)

上記の土地は、従前、産業廃棄物処理場として利用しておりましたが、現在は遊休状態にあり、今後の利用計画がなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

5 前期損益修正損

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

前期損益修正損は、不適切な経理処理に係る過年度訂正額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	434,793千円	481,800千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,300千円	△11,300千円
現金及び現金同等物	423,493千円	470,500千円

【訂正後】

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	506,319千円	481,001千円
減価償却累計額相当額	174,663千円	179,787千円
期末残高相当額	331,656千円	301,214千円
その他の有形固定資産		
取得価額相当額	187,774千円	208,187千円
減価償却累計額相当額	97,818千円	121,205千円
期末残高相当額	89,955千円	86,982千円
その他の無形固定資産		
取得価額相当額	84,801千円	84,801千円
減価償却累計額相当額	29,847千円	45,083千円
期末残高相当額	54,953千円	39,717千円
合計		
取得価額相当額	778,895千円	773,990千円
減価償却累計額相当額	302,329千円	346,075千円
期末残高相当額	476,566千円	427,914千円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	129,712千円	131,918千円
一年超	346,854千円	295,996千円
合計	476,566千円	427,914千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	122,048千円	142,400千円
減価償却費相当額	122,048千円	142,400千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	2,076千円	1,742千円
一年超	2,759千円	1,016千円
合計	4,835千円	2,759千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

【訂正後】

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,349,077千円	3,268,623千円	1,919,545千円
債券			
国債・地方債	7,940千円	7,983千円	43千円
その他	2,998千円	2,999千円	0千円
小計	1,360,016千円	3,279,605千円	1,919,589千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	229,171千円	206,386千円	△22,784千円
小計	229,171千円	206,386千円	△22,784千円
合計	1,589,188千円	3,485,992千円	1,896,804千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	177,399千円	133,184千円	147千円
債券			
その他	51,000千円	—	—
合計	228,399千円	133,184千円	147千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	425,235千円
利付金融債	103,600千円
合計	528,835千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
その他	10,199千円	104,383千円
合計	10,199千円	104,383千円

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,437,702千円	4,127,772千円	2,690,069千円
小計	1,437,702千円	4,127,772千円	2,690,069千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,773千円	153,122千円	△4,651千円
債券			
国債・地方債	7,940千円	7,908千円	△32千円
その他	2,998千円	2,998千円	△0千円
小計	168,712千円	164,028千円	△4,683千円
合計	1,606,414千円	4,291,801千円	2,685,386千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
その他	7,200千円	—	—
合計	7,200千円	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	427,692千円
利付金融債	103,600千円
合計	531,292千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	—	7,908千円
その他	5,098千円	101,500千円
合計	5,098千円	109,408千円

【訂正後】

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。

臨港商事㈱は貿易取引の外貨決済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため当該為替予約を行っております。基本的にこの種の取引については、経理部門が管掌し役員会に報告する管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	73,324	—	75,159	1,834	100,145	—	100,327	182
合計		73,324	—	75,159	1,834	100,145	—	100,327	182

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当社は、厚生年金基金制度を平成16年12月1日付で廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

【訂正後】

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付債務	2,762,378千円	2,767,082千円
(1)年金資産	807,226千円	932,850千円
(2)退職給付引当金	671,010千円	658,375千円
(3)会計基準変更時差異の未処理額	1,403,332千円	1,262,999千円
(4)未認識過去勤務債務(△債務の減額)	△117,573千円	△108,350千円
(5)未認識数理計算上の差異 (△債務の減額)	△1,617千円	21,207千円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
 2. 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結事業年度253,820千円、当連結事業年度246,373千円であります。
 3. 未認識過去勤務債務は、前連結会計年度において当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	413,299千円	338,313千円
(1)勤務費用	187,139千円	150,458千円
(2)利息費用	65,832千円	50,300千円
(3)期待運用収益(減算)	△5,358千円	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	140,333千円	140,333千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,679千円	6,444千円
(6)過去勤務債務の費用処理額 (△費用の減額)	△2,326千円	△9,223千円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	48,332千円	—
退職給付信託設定に伴う利益	200,475千円	—

- (注) 1. 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	1.0%	0.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

- (注) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

【訂正後】

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産		
賞与引当金	119,187千円	128,649千円
未払事業税・事業所税	35,901千円	29,996千円
その他	25,618千円	52,280千円
繰延税金資産合計	180,707千円	210,926千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結修正	△12,493千円	△12,938千円
その他	0千円	— 円
繰延税金負債合計	△12,493千円	△12,938千円
繰延税金資産の純額	168,214千円	197,988千円
(固定資産) 繰延税金資産		
退職給付引当金	29,953千円	37,932千円
連結会社間未実現利益	14,450千円	15,816千円
借地権評価損	13,356千円	13,356千円
貸倒引当金	—	65,740千円
ゴルフ会員権他評価損	—	5,321千円
有価証券評価損	—	12,645千円
その他	—	1,020千円
小計	57,760千円	151,834千円
評価性引当金	—	△24,437千円
繰延税金資産合計	57,760千円	127,396千円
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	—	△3,387千円
その他有価証券評価差額	△735千円	△31,665千円
繰延税金負債合計	△735千円	△35,052千円
繰延税金資産の純額	57,024千円	92,344千円

【訂正後】

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(固定負債) 繰延税金資産		
退職給付引当金	△170,836千円	△155,892千円
有価証券評価損	△40,691千円	△40,704千円
ゴルフ会員権他評価損	△31,216千円	△30,050千円
棚卸資産評価損	△13,244千円	—
貸倒引当金	△21,530千円	△20,774千円
連結会社間未実現利益	△56,115千円	△54,669千円
減損損失	—	△29,594千円
その他	△11,786千円	△60,871千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>△345,421千円</u>	<u>△392,557千円</u>
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	16,878千円	16,878千円
固定資産圧縮積立金	1,056,781千円	1,028,163千円
簿価修正による評価差額	1,279,251千円	1,279,251千円
その他有価証券評価差額	766,613千円	1,022,304千円
その他	687千円	323千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,120,212千円</u>	<u>3,379,921千円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,774,791千円</u>	<u>2,987,364千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	0.8%
連結子会社税効果未認識	16.1%
その他	1.4%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>60.1%</u>

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【訂正後】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事 業部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事 業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する売上高	9,318,942	255,420	607,225	1,882,869	3,798,873	4,591,879	1,294,224	21,749,435	—	21,749,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,667	—	773,863	38,118	7,275	221,754	5,665	1,102,345	(1,102,345)	—
計	9,374,609	255,420	1,381,089	1,920,987	3,806,149	4,813,634	1,299,890	22,851,781	(1,102,345)	21,749,435
営業費用	8,086,504	203,777	948,054	1,859,427	3,906,633	4,641,564	827,520	20,473,484	(120,965)	20,352,519
割賦販売未実現利益戻入				257				257		257
営業利益 (△営業損失)	1,288,104	51,642	433,034	61,816	△100,484	172,070	472,370	2,378,554	(981,380)	1,397,173
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	17,501,955	588,878	12,003,173	873,230	4,370,922	1,939,985	389,231	37,667,378	5,077,256	42,744,634
減価償却費	203,964	33,893	324,953	9,596	32,383	1,830	24,764	631,384	22,630	654,015
資本的支出	678,001	29,236	844,120	1,637	8,802	4,652	15,752	1,582,203	2,080	1,584,283

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業 (繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、警備保安及び環境衛生管理業務、物品賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は898,201千円であり、その主なものは、当社の総務部、人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,577,908千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事 業部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事 業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する売上高	10,000,579	277,376	461,507	2,440,881	3,712,457	4,953,829	1,334,495	23,181,128	—	23,181,128
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,393	—	636,123	33,189	19,842	253,893	9,215	997,657	(997,657)	—
計	10,045,972	277,376	1,097,631	2,474,071	3,732,299	5,207,722	1,343,711	24,178,785	(997,657)	23,181,128
営業費用	8,647,859	245,662	718,832	2,399,372	3,814,269	<u>5,102,219</u>	793,551	<u>21,721,766</u>	(<u>105,903</u>)	<u>21,615,863</u>
営業利益 (△営業損失)	1,398,113	31,714	378,798	74,699	△81,969	<u>105,503</u>	550,160	<u>2,457,019</u>	(<u>891,754</u>)	<u>1,565,264</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	17,558,216	567,383	11,133,222	698,844	4,439,794	<u>2,125,398</u>	434,875	<u>36,957,735</u>	6,131,521	<u>43,089,257</u>
減価償却費	215,483	34,341	349,679	7,158	27,114	2,259	18,558	654,593	20,116	674,709
減損損失	—	—	73,180	—	—	—	—	73,180	—	73,180
資本的支出	144,702	11,727	124,699	4,301	22,524	543	11,257	319,756	1,489	321,245

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業 (繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、警備保安及び環境衛生管理業務、物品賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 888,678千円であり、その主なものは、当社の総務部、人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,781,289千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより、当連結会計年度の不動産部門の資産は、73,180千円減少しております。

【訂正後】

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	517.79円	<u>530.86円</u>
1株当たり当期純利益	14.65円	<u>28.35円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	395,364千円	<u>778,649千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	13,780
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,780)
普通株式に係る当期純利益	395,364千円	<u>764,869千円</u>
期中平均株式数	26,986千株	26,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正後】



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355
 (URL <http://www.rinko.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡村 繁
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴野 治道 TEL (025)245-4112
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,713	7.8	1,441	7.9	1,400	11.9
17年3月期	12,722	△0.8	1,335	36.2	1,250	48.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	779	46.8	28.36	—	5.3	3.5	10.2
17年3月期	530	18.2	19.67	—	3.7	3.2	9.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 26,983,486株 17年3月期 26,986,096株
 ②会計処理の方法の変更 有
 (内容) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6.00	—	6.00	161	20.8	1.1
17年3月期	5.00	—	5.00	134	25.4	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、創立100周年記念配当1.00円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,842	14,946	37.5	553.41
17年3月期	39,477	14,611	37.0	541.49

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 26,983,168株 17年3月期 26,983,683株
 ②期末自己株式数 18年3月期 16,832株 17年3月期 16,317株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,348	551	522	309	—	—	—
通 期	12,699	1,165	1,073	633	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円46銭

※上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

【訂正後】

財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円=千円未満は切捨)

期 別 科 目	第144期 (平成17年3月31日現在)		第145期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	289,167		400,870		111,702
受取手形	587,331		203,367		△ 383,964
営業未収入金	2,592,594		2,660,251		67,656
有価証券	2,999		2,998		△ 0
商売用不動産	26,590		15,069		△ 11,521
貯蔵品	392,649		220,100		△ 172,549
前渡金	6,369		9,269		2,900
前払費用	—		21,420		21,420
繰延税金資産	27,103		43,755		16,652
短期貸付金	150,010		166,412		16,401
その他の貸倒引当金	2,401,904		2,683,957		282,053
	261,812		181,075		△ 80,737
	△ 71,525		△ 62,884		8,641
流動資産合計	6,667,008	16.9	6,545,663	16.4	△ 121,345
固定資産					
有形固定資産					
建物	16,444,258		16,548,231		103,973
構築物	3,168,521		3,228,412		59,890
機械及び装置	1,148,358		1,167,762		19,404
船舶	145,134		145,134		—
車両運搬具	131,695		133,308		1,612
什器備品	721,920		735,350		13,430
減価償却累計額	△ 12,647,017		△ 13,198,889		△ 551,871
土地	17,642,106		17,640,347		△ 1,759
有形固定資産合計	26,754,977	67.8	26,399,658	66.3	△ 355,319
無形固定資産					
電話加入権	4,849		0		△ 4,848
公共施設利用権	433		310		△ 123
その他の無形固定資産合計	136		75		△ 60
無形固定資産合計	5,419	0.0	386	0.0	△ 5,033
投資その他の資産					
投資有価証券	2,485,338		3,328,303		842,964
関係会社株式	3,270,495		3,181,256		△ 89,239
出資金	381		381		—
長期貸付金	—		180,300		180,300
関係会社長期貸付金	127,500		67,500		△ 60,000
更生債権等	62,775		58,389		△ 4,385
長期前払費用	8,560		5,425		△ 3,135
差入保証金	6,610		17,697		11,086
その他の貸倒引当金	197,993		165,146		△ 32,846
	△ 113,940		△ 107,839		6,100
投資その他の資産合計	6,045,715	15.3	6,896,560	17.3	850,845
固定資産合計	32,806,112	83.1	33,296,605	83.6	490,492
繰延資産					
社債発行費	4,675		—		△ 4,675
繰延資産合計	4,675	0.0	—	—	△ 4,675
資産合計	39,477,795	100.0	39,842,268	100.0	364,472

【訂正後】

期 別 科 目	第144期 (平成17年3月31日現在)		第145期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	786,679		465,706		△ 320,972
営業未払金	1,323,517		1,272,349		△ 51,167
短期借入金	5,524,500		5,557,874		33,373
一年内返済長期借入金	2,769,306		2,598,756		△ 170,550
一年内償還社債	300,000		300,000		—
未払金	21,218		57,325		36,106
未払費用	384,549		375,291		△ 9,257
未払法人税等	400,095		351,150		△ 48,945
未払消費税等	—		42,183		42,183
前受金	81,763		93,966		12,202
預り金	384,141		549,738		165,597
その他	6,008		10,181		4,172
流動負債合計	11,981,779	30.4	11,674,523	29.3	△ 307,256
固定負債					
社債	750,000		450,000		△ 300,000
長期借入金	5,428,479		5,085,023		△ 343,456
繰延税金負債	1,268,601		1,489,335		220,733
再評価に係る繰延税金負債	5,032,194		5,824,980		792,786
退職給付引当金	357,350		307,420		△ 49,930
その他	47,939		64,450		16,510
固定負債合計	12,884,565	32.6	13,221,209	33.2	336,644
負債合計	24,866,345	63.0	24,895,732	62.5	29,387
(資本の部)					
資本金	1,950,000	4.9	1,950,000	4.9	—
資本剰余金					
資本準備金	805,369		805,369		—
資本剰余金合計	805,369	2.1	805,369	2.0	—
利益剰余金					
利益準備金	310,800		310,800		—
任意積立金	1,906,647		1,862,085		△ 44,562
当期末処分利益	1,116,473		1,736,925		620,452
利益剰余金合計	3,333,920	8.4	3,909,810	9.8	575,889
土地再評価差額金	7,411,411	18.8	6,733,349	16.9	△ 678,061
その他有価証券評価差額金	1,116,830	2.8	1,554,251	3.9	437,420
自己株式	△ 6,081	△ 0.0	△ 6,246	△ 0.0	△ 164
資本合計	14,611,450	37.0	14,946,535	37.5	335,084
負債資本合計	39,477,795	100.0	39,842,268	100.0	364,472

【訂正後】

(2) 比較損益計算書

(単位:千円=千円未満は切捨)

期 別 科 目	第144期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		第145期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
運輸作業収入	7,867,289		8,521,271		653,982
港湾営業収入	255,420		277,376		21,956
不動産営業収入	1,381,089		1,097,631		△ 283,457
機械営業収入	1,920,987		2,474,071		553,083
その他営業収入	1,298,007		1,342,922		44,914
計	12,722,793	100.0	13,713,273	100.0	990,479
売 上 原 価					
運輸作業費	6,681,913		7,222,807		540,894
港湾営業費	203,800		245,685		41,885
不動産営業費	944,637		716,668		△ 227,968
機械営業費	1,877,092		2,399,372		522,279
その他営業費	826,157		792,824		△ 33,333
計	10,533,601	82.8	11,377,357	83.0	843,756
売上総利益	2,189,192	17.2	2,335,916	17.0	146,723
割賦販売未実現利益繰戻	257	0.0	—	—	△ 257
差引売上総利益	2,189,449	17.2	2,335,916	17.0	146,466
販売費及び一般管理費					
役員報酬	142,668		149,508		6,840
給与	132,653		138,597		5,943
賞与	60,115		66,920		6,804
退職給付費用	35,055		29,353		△ 5,701
福利厚生費	88,290		102,517		14,227
借室料	15,401		15,890		489
諸税金	38,786		77,509		38,723
寄付金	2,509		1,662		△ 846
減価償却費	20,289		19,334		△ 954
貸倒引当金繰入	18,678		—		△ 18,678
その他	299,027		292,704		△ 6,322
計	853,476	6.7	893,999	6.5	40,523
営業利益	1,335,973	10.5	1,441,916	10.5	105,942
営業外収入					
受取利息	50,363		39,875		△ 10,488
受取配当金	80,253		96,557		16,303
雑収入	13,800		13,062		△ 738
計	144,418	1.1	149,494	1.1	5,076
営業外費用					
支払利息	202,259		172,388		△ 29,871
雑支出	27,294		18,766		△ 8,527
計	229,553	1.8	191,155	1.4	△ 38,398
経常利益	1,250,838	9.8	1,400,255	10.2	149,417

【訂正後】

期 別 科 目	第144期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		第145期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
有 価 証 券 売 却 益	114,228		—		△ 114,228
退 職 給 付 信 託 設 定 益	200,475		—		△ 200,475
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	48,332		—		△ 48,332
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		3,152		3,152
計	363,035	2.9	3,152	0.0	△ 359,883
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損	7,859		13,318		5,458
減 損 損 失	—		73,180		73,180
販 売 用 不 動 産 評 価 損	26,843		—		△ 26,843
関 係 会 社 株 式 評 価 損	657,385		—		△ 657,385
計	692,089	5.4	86,499	0.6	△ 605,590
税 引 前 当 期 純 利 益	921,784	7.3	1,316,908	9.6	395,124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	580,464	4.6	584,043	4.2	3,579
法 人 税 等 調 整 額	△ 189,556	△ 1.5	△ 46,272	△ 0.3	143,284
当 期 純 利 益	530,877	4.2	779,138	5.7	248,260
前 期 繰 越 利 益	585,699		1,026,117		440,417
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 68,330		△ 68,330
自 己 株 式 処 分 差 損	103		—		△ 103
当 期 未 処 分 利 益	1,116,473		1,736,925		620,452

【訂正後】

(3) 比較利益処分(案)

(単位:千円=千円未満は切捨)

	第144期	第145期
当期未処分利益	1,116,473	1,736,925
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	44,562	42,148
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	90,352	—
合計	1,251,388	1,779,073
利益処分		
配当金	134,918	161,899
取締役賞与金	—	11,440
監査役賞与金	—	2,340
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	90,352	—
別途積立金	—	1,000,000
次期繰越利益	1,026,117	603,394

【訂正後】

重要な会計方針

以下、対象事業年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品（機械） ……個別法による原価法
- 商品（部品） ……移動平均法による原価法
- 販売用不動産及び仕掛不動産 ……個別法による原価法
- 貯蔵品 ……先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち建物の一部（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ホテル事業用資産（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

4 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 3年間で均等償却しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当期における損益に与えている影響額は、特別利益として48,332千円計上しております。

【訂正後】

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月2日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当期における損益に与えている影響額は、発生しておりません。

7 収益及び費用の計上方法

機械営業収入のうち割賦販売の売上計上基準は引渡基準であり、割賦期間が3年以上かつ販売価格が3千円以上の割賦販売品については、期末に入金日未到来分に対し割賦販売未実現利益を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 不動産開発事業に伴う支払利子の原価算入額

開発行為を伴う事業を対象とし開発の着手から完了までの期間利子を原価算入しております。

前事業年度、当事業年度ともに原価算入額はありません。

【訂正後】

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は73,180千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

追加情報

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,895千円減少しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【訂正後】

注記事項

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保を付している債務

（担保に供している資産）

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
（港湾運送事業財団組成物件）	(12,600,267千円)	(12,579,127千円)
販売用不動産	2,246千円	439千円
建物	86,291千円	79,203千円
構築物	483,643千円	469,161千円
土地	12,028,086千円	12,030,322千円
（その他上記以外の物件）	(9,889,482千円)	(10,040,025千円)
販売用不動産	51,217千円	61,104千円
建物	5,851,463千円	5,595,563千円
土地	2,460,293千円	2,450,659千円
銀行預金	10,000千円	10,000千円
投資有価証券	1,516,508千円	1,922,698千円
合計	22,489,750千円	22,619,152千円

（担保を付している債務）

	前事業年度	当事業年度
短期借入金	1,554,500千円	1,726,000千円
一年内返済長期借入金	1,449,306千円	939,756千円
長期借入金	1,704,479千円	1,020,023千円
（医）新潟臨港保健会の借入金	3,696,900千円	3,496,100千円
合計	8,405,185千円	7,181,879千円

うち、港湾運送事業財団により担保されている債務

	前事業年度	当事業年度
短期借入金	1,554,500千円	1,572,000千円
一年内返済長期借入金	690,436千円	267,936千円
長期借入金	382,504千円	114,568千円
計	2,627,440千円	1,954,504千円

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	41,616千円	41,616千円

【訂正後】

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

①再評価を行った年月日 平成14年3月31日

②再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度(平成17年3月31日)

4,851,416千円

当事業年度(平成18年3月31日)

5,765,904千円

なお、当事業年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの746,391千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。

4 会社が発行する株式数及び発行済株式数

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
授権株式数	(普通株式)	96,000,000株	96,000,000株
発行済株式の総数	(普通株式)	27,000,000株	27,000,000株

5 会社が保有する自己株式の数

	前事業年度	当事業年度
普通株式	16,317株	16,832株

6 偶発債務

(イ)債務保証

前事業年度（平成17年3月31日）

保証先	金額	内容
リンコー運輸㈱	24,071千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証
計	24,071千円	—

当事業年度（平成18年3月31日）

保証先	金額	内容
リンコー運輸㈱	26,373千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証
㈱サンバーストにいがた	2,057千円	金融機関借入保証
計	28,431千円	—

(ロ)受取手形割引額及び裏書譲渡額

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引額	—	364,330千円

7 関係会社に対する資産

	前事業年度	当事業年度
短期貸付金	2,193,804千円	2,572,197千円

【訂正後】

8 販売用不動産の所有目的の変更

前事業年度(平成17年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地264千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

当事業年度(平成18年3月31日)

従来、販売用不動産として保有していた土地101,336千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

9 固定資産の所有目的の変更

前事業年度(平成17年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地9,297千円及び建物55,516千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械及び装置3,064千円、車輛運搬具107千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

当事業年度(平成18年3月31日)

従来、固定資産として所有していた土地10,067千円を所有目的の変更により棚卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

また、機械及び装置327千円を所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。

10 配当制限

①有価証券評価差額金

前事業年度(平成17年3月31日)

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,116,830千円であります。

当事業年度(平成18年3月31日)

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,554,251千円であります。

②土地再評価差額金

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

11 貸出コミットメント契約

前事業年度(平成17年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円
差引額	—

当事業年度(平成18年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	8,450,000千円
借入実行残高	7,650,000千円
差引額	800,000千円

12 財務制限条項

当事業年度（平成18年3月31日）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。

シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）
（平成16年6月1日契約分）

・契約極度額

コミットメントライン 4,000,000千円（契約期間：平成17年5月31日）

タームローン 3,000,000千円（契約期間：平成21年5月31日）

・平成18年3月31日時点の借入残高

コミットメントライン 二

タームローン 1,950,000千円

・未実行残高

コミットメントライン 二

タームローン 二

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。
- ② 貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。
- ③ インタレストカバレッジレシオ {（営業利益＋受取利息＋減価償却費）÷（支払利息＋割引料）} を1.0倍以上に維持すること。

（平成17年6月1日契約分）

・契約極度額

コミットメントライン 4,000,000千円（契約期間：平成18年5月31日）

タームローン 2,500,000千円（契約期間：平成22年5月31日）

・平成18年3月31日時点の借入残高

コミットメントライン 3,700,000千円

タームローン 2,000,000千円

・未実行残高

コミットメントライン 300,000千円

タームローン 500,000千円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。
- ② 貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。
- ③ インタレストカバレッジレシオ {（営業利益＋受取利息＋減価償却費）÷（支払利息＋割引料）} を1.0倍以上に維持すること。

【訂正後】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関係会社よりの受取利息	48,374千円	36,183千円
関係会社よりの受取配当金	49,476千円	60,095千円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	5,381千円	372千円
構築物	1,708千円	226千円
機械装置	736千円	135千円
車両運搬具	33千円	—
什器備品	—	1,078千円
土地	—	11,505千円
計	7,859千円	13,318千円

3 減損損失

前事業年度	当事業年度
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	遊休
種類	土地
場所	新潟県北蒲原郡聖籠町
金額	73,180千円

(経緯)

上記の土地は、従前、産業廃棄物処理場として利用していましたが、現在は遊休状態にあり、今後の利用計画がなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

【訂正後】

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
機械及び装置		
取得価額相当額	249,379千円	228,651千円
減価償却累計額相当額	78,768千円	66,212千円
期末残高相当額	170,611千円	162,438千円
車両運搬具		
取得価額相当額	68,701千円	60,865千円
減価償却累計額相当額	41,515千円	24,404千円
期末残高相当額	27,186千円	36,461千円
什器備品		
取得価額相当額	142,175千円	145,590千円
減価償却累計額相当額	74,156千円	96,482千円
期末残高相当額	68,018千円	49,107千円
無形固定資産その他		
取得価額相当額	37,614千円	37,614千円
減価償却累計額相当額	22,751千円	28,550千円
期末残高相当額	14,862千円	9,063千円
合計		
取得価額相当額	497,871千円	472,720千円
減価償却累計額相当額	217,192千円	215,650千円
期末残高相当額	280,678千円	257,070千円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	一年以内	77,870千円
一年超	202,808千円	181,515千円
合計	280,678千円	257,070千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
	支払リース料	73,186千円
減価償却費相当額	73,186千円	84,379千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

【訂正後】

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一年以内	2,076千円	1,742千円
一年超	2,759千円	1,016千円
合計	4,835千円	2,759千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

【訂正後】

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産		
賞与引当金	96,045千円	101,221千円
未払事業税・事業所税	31,862千円	27,330千円
その他	22,103千円	37,860千円
繰延税金資産合計	150,010千円	166,412千円
繰延税金負債		
その他	△0千円	—
繰延税金負債合計	△0千円	—
繰延税金資産の純額	150,010千円	166,412千円
(固定負債) 繰延税金資産		
退職給付引当金	△167,572千円	△151,719千円
有価証券評価損	△40,691千円	△40,691千円
ゴルフ会員権他評価損	△31,216千円	△30,050千円
棚卸資産評価損	△13,244千円	—
貸倒引当金	△21,530千円	△20,774千円
関係会社株式評価損	△265,846千円	△265,846千円
減損損失	—	△29,594千円
その他	△10,224千円	△59,297千円
繰延税金資産合計	△550,326千円	△597,974千円
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	3,841千円	3,841千円
固定資産圧縮積立金	1,056,781千円	1,028,163千円
その他有価証券評価差額	758,304千円	1,055,304千円
繰延税金負債合計	1,818,927千円	2,087,309千円
繰延税金負債の純額	1,268,601千円	1,489,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度及び当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【訂正後】

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	541.49円	553.41円
1株当たり当期純利益	19.67円	28.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	530,877千円	779,138千円
普通株主に帰属しない金額	—	13,780
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,780)
普通株式に係る当期純利益	530,877千円	765,358千円
期中平均株式数	26,986千株	26,983千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正後】

役員の変動

1. 代表者の変動

代表専務取締役 関口 誠 (現、専務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 柴野 治道 (現、取締役)

常務取締役 長谷川 哲夫 (現、取締役)

(2) 新任取締役候補

南波 秀憲 (現、当社 国際物流部 部長)

山下 和男 (現、当社 経営企画室 室長)

坪井 鈴児 (現、川崎汽船株 電力炭グループ長、
6月1日付 当社 東京支社 営業部長に就任予定)

鈴木 顕一 (現、川崎汽船株 顧問)

(3) 退任予定取締役

現、代表取締役会長 結城 文陽 (退任後、当社 相談役に就任予定)

現、専務取締役 谷口 壽一 (退任後、当社 顧問に就任予定)

現、常務取締役 黒崎 恒一

現、取締役 勝瑞 護

(4) 新任監査役候補

黒崎 恒一 (現、常務取締役)

木村 保 (現、JFEシビル株 常務取締役)

(5) 退任予定監査役

監査役 山下 惣衛

監査役 中田 茂之助

なお、上記は本年6月16日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。